

30五監第228号

平成30年8月23日

五島市長 野口市太郎 様

五島市監査委員 橋本平馬

五島市監査委員 神之浦伊佐男

平成29年度五島市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

平成 29 年 度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次		
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	35
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	51
2	介護保険事業	60
3	後期高齢者医療	66
4	診療所事業	70
5	簡易水道事業	73
6	大浜財産区	77
7	本山財産区	79
8	下水道事業	81
9	公設小売市場事業	83
10	港湾整備事業	85
11	交通船事業	87
12	土地取得事業	89
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	91
2	物品	96
3	債権	96
4	基金	97
V	基金の運用状況	98
VI	むすび	99
決算審査資料		102

- (注意事項) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

平成29年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成29年度 五島市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 平成29年度 財産に関する調書
- 平成29年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月29日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。
- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討

改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、おおむね適正に執行されていると認めた。

- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	46,126,153,294円
一般会計	31,711,833,715円 (構成比率68.8%)
特別会計	14,414,319,579円 (構成比率31.2%)
歳出総額	44,369,762,274円
一般会計	30,260,617,120円 (構成比率68.2%)
特別会計	14,109,145,154円 (構成比率31.8%)
歳入歳出差引残額	1,756,391,020円
一般会計	1,451,216,595円 (構成比率82.6%)
特別会計	305,174,425円 (構成比率17.4%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 681,752,612 円を含む。）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 340,148,431 円(0.7%)、歳出が 38,627,324 円(0.1%)それぞれ増加している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前 年 度 比 較			
			増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	28 年度 増 減 率	
一般会計	歳 入	31,711,833,715	31,086,578,213	625,255,502	2.0	△ 0.7
	歳 出	30,260,617,120	29,746,352,986	514,264,134	1.7	△ 1.5
特別会計	歳 入	14,414,319,579	14,699,426,650	△ 285,107,071	△ 1.9	△ 5.4
	歳 出	14,109,145,154	14,584,781,964	△ 475,636,810	△ 3.3	△ 5.7
総 計	歳 入	46,126,153,294	45,786,004,863	340,148,431	0.7	△ 2.3
	歳 出	44,369,762,274	44,331,134,950	38,627,324	0.1	△ 2.9

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で 1,074,638,408 円の黒字で、歳入総額の 2.3%に相当する額となっている。

なお、平成 29 年度の実質収支から平成 28 年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で184,451,402円の赤字、特別会計で190,529,739円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,469,276,093円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 43,656,877,201円

歳 出 41,900,486,181円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決 算 収 支		
						実 質 収 支 (D)-(E)=(F)	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	33,651,375,490	31,711,833,715	30,260,617,120	1,451,216,595	681,752,612	769,463,983	△ 184,451,402	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,529,394,000	7,606,944,591	7,372,826,283	234,118,308	0	234,118,308	234,118,308
	事業勘定	7,022,413,000	7,116,591,857	6,882,473,549	234,118,308	0	234,118,308	234,118,308
	直診勘定	506,981,000	490,352,734	490,352,734	0	0	0	0
	介護保険事業	5,937,782,000	5,947,574,365	5,883,931,578	63,642,787	0	63,642,787	△ 46,142,459
	事業勘定	5,890,240,000	5,901,151,768	5,837,508,981	63,642,787	0	63,642,787	△ 46,142,459
	サービス勘定	47,542,000	46,422,597	46,422,597	0	0	0	0
	後期高齢者医療	505,366,000	507,279,547	501,885,047	5,394,500	0	5,394,500	535,060
	診療所事業	69,841,000	65,002,023	65,002,023	0	0	0	0
	簡易水道事業	188,385,000	176,535,884	176,535,884	0	0	0	0
	大浜財産区	8,211,000	7,343,375	7,343,375	0	0	0	0
	本山財産区	2,282,000	2,082,818	2,082,818	0	0	0	0
	下水道事業	5,719,000	5,074,138	5,074,138	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,360,000	4,152,794	4,152,794	0	0	0	0
	港湾整備事業	25,450,000	24,891,523	24,891,523	0	0	0	0
	交通船事業	20,989,000	21,273,047	19,254,217	2,018,830	0	2,018,830	2,018,830
	土地取得事業	46,166,000	46,165,474	46,165,474	0	0	0	0
計	14,343,945,000	14,414,319,579	14,109,145,154	305,174,425	0	305,174,425	190,529,739	
総計決算額 A	47,995,320,490	46,126,153,294	44,369,762,274	1,756,391,020	681,752,612	1,074,638,408	6,078,337	
重複額 B	2,524,621,794	2,469,276,093	2,469,276,093	0	0	0	0	
純計決算額 A - B = C	45,470,698,696	43,656,877,201	41,900,486,181	1,756,391,020	681,752,612	1,074,638,408	6,078,337	

II 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	31,711,833,715円
執行率	94.2% (前年度92.5%)
収入率	92.0% (前年度91.0%)
歳出	30,260,617,120円
執行率	89.9% (前年度88.5%)

決算額は、前年度と比較して歳入が 625,255,502 円(2.0%)増収し、歳出が 514,264,134 円(1.7%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方交付税、寄附金、繰入金等は減収したものの、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、総務費、衛生費、教育費、諸支出金等は減少したものの、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費等が増加したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,451,216,595 円で、前年度と比較し 110,991,368 円(8.3%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額 167,602,680 円、繰越明許費繰越額 401,515,932 円及び事故繰越し繰越額 112,634,000 円を控除した実質収支は 769,463,983 円の黒字となり、前年度実質収支 953,915,385 円を控除した単年度収支は 184,451,402 円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金 5,739,000 円(黒字要素)、繰上償還金 477,596,667 円(黒字要素)及び財政調整基金の積立金取崩額 100,000,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支については 198,884,265 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 4.6%となっている。

決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳入総額 A	31,711,833,715	31,086,578,213	625,255,502	2.0	
歳出総額 B	30,260,617,120	29,746,352,986	514,264,134	1.7	
形式収支 (A - B) C	1,451,216,595	1,340,225,227	110,991,368	8.3	
翌年へ繰越す 度ぎ へ繰 財 源	継続費通次繰越額	167,602,680	74,894,000	92,708,680	123.8
	繰越明許費繰越額	401,515,932	307,733,082	93,782,850	30.5
	事故繰越し繰越額	112,634,000	3,682,760	108,951,240	2958.4
	計 D	681,752,612	386,309,842	295,442,770	76.5
実質収支 (C - D) E	769,463,983	953,915,385	△ 184,451,402	△ 19.3	
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 184,451,402	76,824,537	△ 261,275,939	△ 340.1	
積立金 G	5,739,000	4,892,865	846,135	17.3	
繰上償還金 H	477,596,667	440,317,988	37,278,679	8.5	
積立金取崩額 I	100,000,000	91,907,000	8,093,000	8.8	
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	198,884,265	430,128,390	△ 231,244,125	△ 53.8	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
25年度	835,617,803	33,145,671,868	2.5	17,960,534,000	941,862,000	4.7
26年度	851,088,780	32,843,527,869	2.6	17,781,041,000	948,237,000	4.8
27年度	877,090,848	31,304,879,747	2.8	17,666,126,000	885,868,000	5.0
28年度	953,915,385	31,086,578,213	3.1	17,295,966,000	671,871,000	5.5
29年度	769,463,983	31,711,833,715	2.4	16,882,757,000	677,435,000	4.6

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 6,126,260 千円(構成比率 19.4%)、依存財源 25,585,574 千円(構成比率 80.6%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 208,914 千円(3.5%)の増収となっている。これは、寄附金及び繰入金等は減収したものの、繰越金及び諸収入等が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 416,342 千円(1.7%)の増収となっている。これは、地方交付税等は減収したものの、国庫支出金、県支出金及び市債等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.4 ポイント増加し、依存財源が 0.4 ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 20,397,224 千円(構成比率 64.3%)、特定財源 11,314,610 千円(構成比率 35.7%)となっており、一般財源は前年度に比べ 142,433 千円(0.7%)の減収となり、構成比率では 1.8 ポイント下回っている。これは、繰越金及び自動車取得税交付金等は増収したものの、市税、地方交付税等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 767,689 千円(7.3%)の増収となり、構成比率では 1.8 ポイント上回っている。これは、寄附金及び繰入金等は減収したものの、国庫支出金、県支出金、繰越金及び市債等が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	3,478,503	11.0	3,485,329	11.2	△ 6,826	△ 0.2
	分担金及び負担金	146,671	0.5	156,135	0.5	△ 9,464	△ 6.1
	寄 附 金	143,378	0.5	189,456	0.6	△ 46,078	△ 24.3
	使用料及び手数料	288,635	0.9	291,191	0.9	△ 2,556	△ 0.9
	財 産 収 入	93,945	0.3	82,815	0.3	11,130	13.4
	繰 入 金	273,146	0.9	302,486	1.0	△ 29,340	△ 9.7
	繰 越 金	1,340,225	4.2	1,096,236	3.5	243,989	22.3
	諸 収 入	361,757	1.1	313,698	1.0	48,059	15.3
	計	6,126,260	19.4	5,917,346	19.0	208,914	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	232,604	0.7	233,254	0.8	△ 650	△ 0.3
	利子割交付金	5,856	0.0	3,757	0.0	2,099	55.9
	配当割交付金	10,342	0.0	7,537	0.0	2,805	37.2
	株式等譲渡所得割交付金	10,490	0.0	4,404	0.0	6,086	138.2
	地方消費税交付金	646,023	2.0	640,759	2.1	5,264	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,332	0.0	5,493	0.0	△ 161	△ 2.9
	自動車取得税交付金	43,720	0.1	32,412	0.1	11,308	34.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	20,584	0.1	20,501	0.1	83	0.4
	地方特例交付金	5,420	0.0	5,231	0.0	189	3.6
	地 方 交 付 税	14,070,526	44.4	14,392,282	46.3	△ 321,756	△ 2.2
	交通安全対策特別交付金	4,835	0.0	5,179	0.0	△ 344	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	4,141,712	13.1	4,051,768	13.1	89,944	2.2
	県 支 出 金	2,847,930	9.0	2,276,655	7.3	571,275	25.1
	市 債	3,540,200	11.2	3,490,000	11.2	50,200	1.4
計	25,585,574	80.6	25,169,232	81.0	416,342	1.7	
合 計	31,711,834	100.0	31,086,578	100.0	625,256	2.0	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般財源	市 税	3,478,503	11.0	3,485,329	11.2	△ 6,826	△ 0.2
	地方譲与税	232,604	0.7	233,254	0.8	△ 650	△ 0.3
	地方消費税交付金	646,023	2.0	640,759	2.1	5,264	0.8
	地方交付税	14,070,526	44.4	14,392,282	46.3	△ 321,756	△ 2.2
	小 計	18,427,656	58.1	18,751,624	60.4	△ 323,968	△ 1.7
	その他	1,969,568	6.2	1,788,033	5.7	181,535	10.2
	計	20,397,224	64.3	20,539,657	66.1	△ 142,433	△ 0.7
特定財源	国庫支出金	4,141,712	13.1	4,001,756	12.9	139,956	3.5
	市 債	2,862,800	9.0	2,818,200	9.0	44,600	1.6
	その他	4,310,098	13.6	3,726,965	12.0	583,133	15.6
	計	11,314,610	35.7	10,546,921	33.9	767,689	7.3
合 計		31,711,834	100.0	31,086,578	100.0	625,256	2.0
うち	経常的収入	21,720,194	68.5	21,255,014	68.4	465,180	2.2
	臨時的収入	9,991,640	31.5	9,831,564	31.6	160,076	1.6

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	5,856
配当割交付金	10,342
株式等譲渡所得割交付金	10,490
ゴルフ場利用税交付金	5,332
自動車取得税交付金	43,720
国有提供施設等所在市助成交付金	20,584
地方特例交付金	5,420
交通安全対策特別交付金	4,835
使用料及び手数料	7,200
県支出金	12,822
財産収入	11,337
寄附金	50
繰入金	104,149
繰越金	953,915
諸収入	96,116
市債	677,400
計	1,969,568

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	146,671
使用料及び手数料	281,435
県支出金	2,835,108
財産収入	82,608
寄附金	143,328
繰入金	168,997
繰越金	386,310
諸収入	265,641
計	4,310,098

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,132,443千円(構成比率46.7%)、投資的経費5,031,321千円(構成比率16.6%)、その他の経費11,096,853千円(構成比率36.7%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ175,714千円(1.2%)減少し、構成比率でも1.4ポイント下回っている。内訳は人件費及び公債費は増加したものの、扶助費が減少している。

投資的経費は前年度に比べ406,120千円(8.8%)増加し、構成比率でも1.0ポイント上回っている。内訳は普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加している。

その他の経費は前年度に比べ283,858千円(2.6%)増加し、構成比率でも0.4ポイント上回っている。

性質別歳出状況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人件費	4,898,691	16.2	4,865,457	16.4	33,234	0.7
	扶助費	4,875,482	16.1	5,126,322	17.2	△250,840	△4.9
	公債費	4,358,270	14.4	4,316,378	14.5	41,892	1.0
	計	14,132,443	46.7	14,308,157	48.1	△175,714	△1.2
投資的経費	普通建設事業費	4,902,228	16.2	4,572,747	15.4	329,481	7.2
	災害復旧事業費	129,093	0.4	52,454	0.2	76,639	146.1
	計	5,031,321	16.6	4,625,201	15.6	406,120	8.8
その他の経費	11,096,853	36.7	10,812,995	36.3	283,858	2.6	
合計	30,260,617	100.0	29,746,353	100.0	514,264	1.7	

(3) 財政指数

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市(平成28年度の数値)と比較してみると0.16低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8) (単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似都市平均 (28年度)
基準財政収入額 A	3,394,511	3,376,252	3,255,419	3,088,313	3,305,014	3,516,684
基準財政需要額 B	14,433,045	14,451,191	13,957,898	13,352,893	13,122,601	9,312,599
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.23	0.23	0.23	0.25	0.38
3か年平均財政力指数	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.39

(注) 1 単年度のは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ0.1ポイント減少し96.4%となっており、類似都市(平成28年度の数値)と比較してみると同率である。

経常一般財源比率の推移

表(9) (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似都市平均 (28年度)
経常一般財源等収入額 A	16,267,479	16,691,719	17,031,086	16,908,884	17,093,301	10,802,255
標準財政規模 B	16,882,757	17,295,966	17,666,126	17,781,041	17,960,534	11,206,572
経常一般財源比率 A/B	96.4	96.5	96.4	95.1	95.2	96.4

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ1.3ポイント増加し91.0%となっており、類似都市(平成28年度の数值)と比較してみると同率である。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似都市平均 (28年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	16,944,879 (677,400)	17,363,519 (671,800)	17,916,886 (885,800)	17,857,084 (948,200)	18,035,101 (941,800)	11,296,334 (494,079)
経常的経費充当一般財源等 B	15,424,328	15,567,428	15,868,229	16,047,998	16,382,828	10,279,664
経常収支比率 B/A	91.0	89.7	88.6	89.9	90.8	91.0
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	91.0	89.7	88.6	89.9	90.8	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.3ポイント増加し、6.4%となっている。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費比率	6.4	6.1	7.3	9.5	12.6

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率 = (公債費充当一般財源等額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) × 100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ 0.8 ポイント減少し、5.8%となっており、類似都市（平成28年度の数値）と比較してみると 4.2 ポイント下回っている。

実質公債費比率の推移

表(12) (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似都市平均 (28年度)
実質公債費比率	5.8	6.6	8.7	10.4	11.1	10.0

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \left((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \right. \\ \left. \text{係る基準財政需要額算入額}) \right) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額}) \times 100$$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 4 3 7, 0 5 2, 0 0 0 円
調 定 額	3, 7 8 5, 1 6 3, 5 1 4 円
収 入 済 額	3, 4 7 8, 5 0 3, 1 9 7 円
不 納 欠 損 額	1 3, 3 0 7, 5 5 3 円
収 入 未 済 額	2 9 3, 3 5 2, 7 6 4 円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,785,163,514 円で、前年度に比べ 40,218,957 円(1.1%)の減少となっている。これは、固定資産税、軽自動車税、鉦産税及び入湯税は増加したものの、市民税、市たばこ税及び都市計画税が減少したことによるものである。

内訳は、固定資産税が 1,288,317 円(0.1%)、軽自動車税が 4,186,182 円(2.6%)、鉦産税が 39,600 円(2.4%)、入湯税 113,550 円(4.9%)の増、市民税が 30,387,268 円(2.1%)、市たばこ税が 13,987,019 円(4.8%)、都市計画税 1,472,319 円(1.0%)の減となっている。

市税の年度別調定状況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計 上 比 率 (D)/(C)
平成25年度	3,772,953,480	546,119,056	4,319,072,536	10.5	3,707,211,000	85.8
平成26年度	3,395,062,492	550,335,305	3,945,397,797	△ 8.7	3,350,591,000	84.9
平成27年度	3,375,553,619	532,621,591	3,908,175,210	△ 0.9	3,334,322,000	85.3
平成28年度	3,474,932,170	350,450,301	3,825,382,471	△ 2.1	3,459,062,000	90.4
平成29年度	3,465,893,341	319,270,173	3,785,163,514	△ 1.1	3,437,052,000	90.8

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,437,052,000 円に対し、収入済額は 3,478,503,197 円で、前年度に比べ 6,825,467 円(0.2%)の減収となっている。この主な要因は、固定資産税 24,133,685 円(1.6%)、軽自動車税 4,167,882 円(2.8%)、都市計画税 748,455 円(0.6%)等が増収したものの、市民税 22,041,620 円(1.6%)、市たばこ税 13,987,019 円(4.8%)が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 98.7%で、前年度と同率であり、滞納繰越分が 18.3%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 91.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 467 件の 481,790,471 円で、前年度に比べ 39 件の 40,871,087 円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成25年度	3,707,211,000	4,319,072,536	3,734,597,126	34,755,029	549,720,381	100.7	86.5
平成26年度	3,350,591,000	3,945,397,797	3,371,903,318	41,427,441	532,067,038	100.6	85.5
平成27年度	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	191,543,890	350,241,681	101.0	86.1
平成28年度	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	21,024,292	319,029,515	100.8	91.1
平成29年度	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	13,307,553	293,352,764	101.2	91.9

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて848件13,307,553円となっている。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数			金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
平成29年度	市民税	97	3,003,973	0	0	11	318,603	3	456,428	4	124,021	79	2,104,921
	個人分	95	2,920,673	0	0	11	318,603	3	456,428	3	90,721	78	2,054,921
	法人分	2	83,300	0	0	0	0	0	0	1	33,300	1	50,000
	固定資産税	315	8,910,548	0	0	16	236,575	2	40,317	2	11,204	295	8,622,452
	軽自動車税	121	601,100	0	0	14	59,600	3	9,200	1	1,000	103	531,300
	都市計画税	315	791,932	0	0	16	21,025	2	3,583	2	996	295	766,328
	計 (A)	848	13,307,553	0	0	57	635,803	10	509,528	9	137,221	772	12,025,001
平成28年度 (B)	1,186	21,024,292	0	0	119	1,195,450	30	314,242	90	3,966,114	947	15,548,486	
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 338	△ 7,716,739	0	0	△ 62	△ 559,647	△ 20	195,286	△ 81	△ 3,828,893	△ 175	△ 3,523,485
	増減率 (C)/(B)	△ 28.5	△ 36.7	—	—	△ 52.1	△ 46.8	△ 66.7	62.1	△ 90.0	△ 96.5	△ 18.5	△ 22.7

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 民 税	1,334,184,000	1,431,753,581	1,361,005,044	3,003,973	67,744,564	95.1	1,383,046,664	△ 22,041,620	△ 1.6
個 人	1,206,827,000	1,286,790,181	1,218,918,644	2,920,673	64,950,864	94.7	1,227,444,264	△ 8,525,620	△ 0.7
法 人	127,357,000	144,963,400	142,086,400	83,300	2,793,700	98.0	155,602,400	△ 13,516,000	△ 8.7
固 定 資 産 税	1,538,673,000	1,757,924,604	1,549,901,009	8,910,548	199,113,047	88.2	1,525,767,324	24,133,685	1.6
純固定資産	1,502,983,000	1,722,234,504	1,514,210,909	8,910,548	199,113,047	87.9	1,491,804,824	22,406,085	1.5
国有資産等 所在市交付金	35,690,000	35,690,100	35,690,100	0	0	100.0	33,962,500	1,727,600	5.1
軽自動車税	152,654,000	162,761,311	153,361,400	601,100	8,798,811	94.2	149,193,518	4,167,882	2.8
市たばこ税	273,743,000	275,558,111	275,558,111	0	0	100.0	289,545,130	△ 13,987,019	△ 4.8
鉱 産 税	1,436,000	1,662,600	1,662,600	0	0	100.0	1,623,000	39,600	2.4
入 湯 税	2,160,000	2,438,250	2,438,250	0	0	100.0	2,324,700	113,550	4.9
都 市 計 画 税	134,202,000	153,065,057	134,576,783	791,932	17,696,342	87.9	133,828,328	748,455	0.6
合 計	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	13,307,553	293,352,764	91.9	3,485,328,664	△ 6,825,467	△ 0.2
内 現年課税分	3,386,790,000	3,465,893,341	3,419,917,270	3,309	45,972,762	98.7	3,430,536,982	△ 10,619,712	△ 0.3
訳 滞納繰越分	50,262,000	319,270,173	58,585,927	13,304,244	247,380,002	18.3	54,791,682	3,794,245	6.9

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は6.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ賦課徴収費の標準宅地鑑定評価委託料等の徴税費が減少したことが主な要因である。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
徴 税 費 率	6.6 %	7.1 %	7.1 %	7.6 %	7.3 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額93,682円で、前年度より1,417円(1.5%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり814,969円で、税負担の8.7倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳 入	歳 出(A)	総 額(B)	市民税	固定資産税	その他	
平成25年度	39,808	832,638	793,666	93,815	42,426	36,968	14,421	8.5
平成26年度	39,117	839,623	811,737	86,200	33,307	38,451	14,442	9.4
平成27年度	38,490	813,325	784,844	87,461	35,054	38,149	14,258	9.0
平成28年度	37,775	822,941	787,461	92,265	36,612	40,391	15,262	8.5
平成29年度	37,131	854,053	814,969	93,682	36,654	41,742	15,286	8.7

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	232,604,000円
調 定 額	232,604,000円
収 入 済 額	232,604,000円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ650,000円(0.3%)の減収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	66,542,000	66,542,000	66,542,000	0	0	100.0	67,311,000	△769,000	△1.1
自動車重量 譲与税	163,102,000	163,102,000	163,102,000	0	0	100.0	163,133,000	△31,000	△0.0
航空機燃料 譲与税	2,960,000	2,960,000	2,960,000	0	0	100.0	2,810,000	150,000	5.3
合 計	232,604,000	232,604,000	232,604,000	0	0	100.0	233,254,000	△650,000	△0.3

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	5,856,000円
調 定 額	5,856,000円
収 入 済 額	5,856,000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 2,099,000 円(55.9%)の増収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
利子割交付金	5,856,000	5,856,000	5,856,000	0	0	100.0	3,757,000	2,099,000	55.9

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	10,342,000円
調 定 額	10,342,000円
収 入 済 額	10,342,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 2,805,000 円(37.2%)の増収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
配当割交付金	10,342,000	10,342,000	10,342,000	0	0	100.0	7,537,000	2,805,000	37.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	10,490,000円
調 定 額	10,490,000円
収 入 済 額	10,490,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ6,086,000円(138.2%)の増収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
株式等譲渡 所得割交付金	10,490,000	10,490,000	10,490,000	0	0	100.0	4,404,000	6,086,000	138.2

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	646,023,000円
調 定 額	646,023,000円
収 入 済 額	646,023,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ5,264,000円(0.8%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方消費税 交 付 金	646,023,000	646,023,000	646,023,000	0	0	100.0	640,759,000	5,264,000	0.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,331,000円
調 定 額	5,331,550円
収 入 済 額	5,331,550円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ161,350円(2.9%)の減収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	5,331,000	5,331,550	5,331,550	0	0	100.0	5,492,900	△161,350	△2.9

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	43,720,000円
調 定 額	43,720,000円
収 入 済 額	43,720,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ11,308,000円(34.9%)の増収となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	43,720,000	43,720,000	43,720,000	0	0	100.0	32,412,000	11,308,000	34.9

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	20,584,000円
調 定 額	20,584,000円
収 入 済 額	20,584,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ 83,000 円(0.4%)の増収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	20,584,000	20,584,000	20,584,000	0	0	100.0	20,501,000	83,000	0.4

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	5,420,000円
調 定 額	5,420,000円
収 入 済 額	5,420,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ 189,000 円(3.6%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方特例 交 付 金	5,420,000	5,420,000	5,420,000	0	0	100.0	5,231,000	189,000	3.6

第11款 地方交付税

予 算 現 額	14,070,526,000円
調 定 額	14,070,526,000円
収 入 済 額	14,070,526,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 11,921,643 千円、特別交付税 2,148,883 千円、総額 14,070,526 千円で、前年度に比べ 321,756 千円(2.2%)の減収となっている。

なお、普通交付税は、平成27年度から合併算定替の段階的縮減が始まり、平成29年度は合併算定替の上乗せ分の50%相当分である881,181千円が減額されている。

地方交付税項別収入状況

表(28)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	14,070,526	14,070,526	14,070,526	0	0	100.0	14,392,282	△ 321,756	△ 2.2

地方交付税の推移

表(29)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準				交 付 額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
25年度	16,062,579	3,285,382	12,777,197	0	12,777,197	2,082,304	14,859,501	△ 1.3	44.8
26年度	15,994,150	3,088,341	12,905,809	0	12,905,809	2,052,147	14,957,956	0.7	45.5
27年度	16,180,040	3,254,228	12,925,812	227,867	12,697,945	2,061,870	14,759,815	△ 1.3	47.1
28年度	16,313,290	3,376,226	12,937,064	560,082	12,364,023	2,028,259	14,392,282	△ 2.5	46.3
29年度	16,208,734	3,393,818	12,814,916	881,181	11,921,643	2,148,883	14,070,526	△ 2.2	44.4

(注1) 合併算定替(錯誤を含む。)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 平成27年度から合併算定替の段階的縮減により、合併算定替の上乗せ分が減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、平成28年度は12,959千円、平成29年度は12,092千円がそれぞれ減額されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	4,835,000円
調定額	4,835,000円
収入済額	4,835,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ344,000円(6.6%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策特別交付金	4,835,000	4,835,000	4,835,000	0	0	100.0	5,179,000	△344,000	△6.6

第13款 分担金及び負担金

予算現額	142,403,000円
調定額	155,811,834円
収入済額	146,670,281円
収入未済額	9,141,553円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ9,464,208円(6.1%)の減収となっている。

分担金及び負担金項別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
負担金	141,415,000	154,346,092	145,204,539	0	9,141,553	94.1	153,044,809	△7,840,270	△5.1
分担金	988,000	1,465,742	1,465,742	0	0	100.0	3,089,680	△1,623,938	△52.6
合計	142,403,000	155,811,834	146,670,281	0	9,141,553	94.1	156,134,489	△9,464,208	△6.1

[主な対前年度増減額]

民生費負担金（老人施設入所負担金の増） 2,328,110円

民生費負担金（保育所入所負担金の減） △10,182,210円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人施設入所負担金）	44,121,099円
民生費負担金（保育所入所負担金）	97,684,210円

[収入未済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金）	306,698円
民生費負担金（保育所入所負担金）	8,834,855円

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	283,681,000円
調 定 額	311,258,186円
収 入 済 額	288,634,321円
不 納 欠 損 額	126,600円
収 入 未 済 額	22,497,265円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ2,556,934円(0.9%)の減収となっている。不納欠損額は、表(33)のとおりごみ処理手数料の1件126,600円である。

使用料及び手数料項別収入状況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	167,926,000	193,319,626	170,821,561	0	22,498,065	88.4	175,996,095	△5,174,534	△2.9
手 数 料	115,755,000	117,938,560	117,812,760	126,600	△800	99.9	115,195,160	2,617,600	2.3
合 計	283,681,000	311,258,186	288,634,321	126,600	22,497,265	92.7	291,191,255	△2,556,934	△0.9

[主な対前年度増減額]

土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場）の減）	△4,416,626円
衛生手数料（ごみ処理手数料の増）	2,788,380円

[主な収入済額]

衛生使用料（火葬場使用料）	11,572,951円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場））	119,781,635円
総務手数料（戸籍手数料）	11,619,500円
衛生手数料（ごみ処理手数料）	87,371,730円

[収入未済額]

農林水産使用料（水産施設使用料）	88,580円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場））	22,409,485円

総務手数料（督促手数料）還付未済

△800円

不納欠損処分状況

表(33)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
	件数	金額	執行停止				限定承認等				件数	金額	
			無財産 件数	無財産 金額	生活困窮 件数	生活困窮 金額	所在不明 件数	所在不明 金額	限定承認等 件数	限定承認等 金額			
平成29年度	1	126,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	126,600
計(A)	1	126,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	126,600
平成28年度(B)	1	140,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140,200
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	△13,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△13,600
	増減率(C)/(B)	△9.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	△9.7

第15款 国庫支出金

予算現額	4,461,691,374円
調定額	4,279,320,964円
収入済額	4,141,711,964円
収入未済額	137,609,000円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ89,943,710円(2.2%)の増収となっている。収入未済額137,609,000円は、平成30年度への継続費及び繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(34)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,583,492,000	2,565,847,285	2,565,847,285	0	0	100.0	2,721,171,980	△155,324,695	△5.7
国庫補助金	1,865,337,374	1,701,063,133	1,563,454,133	0	137,609,000	91.9	1,262,642,998	300,811,135	23.8
委託金	12,862,000	12,410,546	12,410,546	0	0	100.0	67,953,276	△55,542,730	△81.7
合計	4,461,691,374	4,279,320,964	4,141,711,964	0	137,609,000	96.8	4,051,768,254	89,943,710	2.2

[主な対前年度増減額]

教育費国庫負担金（公立学校施設整備費負担金の減）	△261,142,000円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金の増）	138,900,070円

総務費国庫補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の増）	369,877,716円
民生費国庫補助金（臨時福祉給付金給付事業費の減）	△381,956,000円
教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金の増）※小学校費	116,502,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費）	638,648,460円
民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）	607,564,407円
民生費国庫負担金（児童手当）	293,347,998円
民生費国庫負担金（生活保護費）	805,056,000円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金）	227,784,070円
総務費国庫補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）	369,877,716円
衛生費国庫補助金（浄化槽設置整備事業費）	105,746,000円
衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金）	128,148,000円
教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）※小学校費	197,478,000円

第16款 県支出金

予 算 現 額	3,965,601,162円
調 定 額	3,875,533,108円
収 入 済 額	2,847,929,920円
収 入 未 済 額	1,027,603,188円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 571,275,032 円(25.1%)の増収となっている。収入未済額 1,027,603,188 円は、平成30年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県 負 担 金	1,141,746,372	1,142,834,412	1,142,834,412	0	0	100.0	1,092,271,292	50,563,120	4.6
県 補 助 金	2,649,048,790	2,558,910,535	1,531,307,347	0	1,027,603,188	59.8	1,040,280,487	491,026,860	47.2
委 託 金	174,806,000	173,788,161	173,788,161	0	0	100.0	144,103,109	29,685,052	20.6
合 計	3,965,601,162	3,875,533,108	2,847,929,920	0	1,027,603,188	73.5	2,276,654,888	571,275,032	25.1

[主な対前年度増減額]

総務費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の増）	355,436,000円
農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費の増）	200,765,000円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）	335,638,148円
民生費県負担金（障害者自立支援給付費）	319,324,229円
民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）	303,782,203円
総務費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）	355,436,000円
農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費）	201,966,000円
農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）	125,459,322円
農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）	142,240,094円

第17款 財産収入

予 算 現 額	88,790,000円
調 定 額	94,120,563円
収 入 済 額	93,945,238円
不 納 欠 損 額	20,225円
収 入 未 済 額	155,100円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ11,130,271円(13.4%)の増収となっている。不納欠損額は、表(37)のとおり土地貸付収入の1件20,225円である。

財産収入項別収入状況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産運用収入	75,121,000	74,444,229	74,268,904	20,225	155,100	99.8	70,430,221	3,838,683	5.5
財産売払収入	13,669,000	19,676,334	19,676,334	0	0	100.0	12,384,746	7,291,588	58.9
合 計	88,790,000	94,120,563	93,945,238	20,225	155,100	99.8	82,814,967	11,130,271	13.4

[主な対前年度増減額]

財産運用収入（利子及び配当金基金利子の増）	4,448,020円
財産売払収入（不動産売払収入土地売払収入の増）	4,446,566円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の建物貸付）	15,533,387円
---------------------	-------------

財産運用収入（財産貸付収入の光情報通信基盤網貸付） 38,189,729円

財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）） 12,751,080円

[収入未済額]

財産運用収入（建物貸付収入） 155,100円

不納欠損処分状況

表(37)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
	件数	金額	執行停止				限定承認等				件数	金額	
			無財産	生活困窮	所在不明		無財産	生活困窮	所在不明	限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成29年度	土地貸付収入	1	20,225	0	0	0	0	0	0	1	20,225	0	0
	計(A)	1	20,225	0	0	0	0	0	0	1	20,225	0	0
	平成28年度(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	1	20,225	0	0	0	0	0	0	1	20,225	0	0
	増減率(C)/(B)	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-	皆増	皆増	-	-

第18款 寄附金

予算現額 143,319,000円

調定額 143,378,311円

収入済額 143,378,311円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ46,078,118円(24.3%)の減収となっている。

寄附金項目別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄 附 金	143,319,000	143,378,311	143,378,311	0	0	100.0	189,456,429	△ 46,078,118	△ 24.3
一 般	1,000	0	0	0	0	-	2,520,000	△ 2,520,000	皆減
総 務 費	136,560,000	136,572,001	136,572,001	0	0	100.0	180,255,043	△ 43,683,042	△ 24.2
民 生 費	2,000,000	1,010,000	1,010,000	0	0	100.0	1,200,000	△ 190,000	△ 15.8
農林水産業費	828,000	1,589,760	1,589,760	0	0	100.0	1,265,620	324,140	25.6
商 工 費	3,000,000	3,126,550	3,126,550	0	0	100.0	3,005,766	120,784	4.0
教 育 費	930,000	1,080,000	1,080,000	0	0	100.0	1,160,000	△ 80,000	△ 6.9
衛 生 費	0	0	0	0	0	-	50,000	△ 50,000	皆減
合 計	143,319,000	143,378,311	143,378,311	0	0	100.0	189,456,429	△ 46,078,118	△ 24.3

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の減） △43,680,042円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金） 136,560,001円

商工費寄附金（スポーツ振興寄附金） 3,126,550円

第19款 繰入金

予 算 現 額 339,830,000円

調 定 額 273,146,265円

収 入 済 額 273,146,265円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 29,340,199 円(9.7%)の減収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	5,815,000	3,785,504	3,785,504	0	0	100.0	5,949,289	△ 2,163,785	△ 36.4
基金繰入金	334,015,000	269,360,761	269,360,761	0	0	100.0	296,537,175	△ 27,176,414	△ 9.2
合 計	339,830,000	273,146,265	273,146,265	0	0	100.0	302,486,464	△ 29,340,199	△ 9.7

[主な対前年度増減額]

基金繰入金 (まちづくり基金繰入金の減)	△115,107,000円
基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金の増)	79,952,667円

[主な収入済額]

基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	100,000,000円
基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金)	130,498,878円
基金繰入金 (家畜導入事業基金繰入金)	20,322,360円

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,340,224,842円
調 定 額	1,340,225,227円
収 入 済 額	1,340,225,227円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ243,988,994円(22.3%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が953,915,385円(前年度比76,824,537円の増)、継続費通次繰越金が74,894,000円(前年度比27,269,000円の減)、繰越明許費繰越金が307,733,082円(前年度比190,750,697円の増)、事故繰越し繰越金が3,682,760円(前年度から皆増)となっている。

繰越金項目別収入状況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰 越 金	1,340,224,842	1,340,225,227	1,340,225,227	0	0	100.0	1,096,236,233	243,988,994	22.3

第21款 諸収入

予 算 現 額	329,652,112円
調 定 額	1,220,773,623円
収 入 済 額	361,757,441円
不 納 欠 損 額	8,631,369円
収 入 未 済 額	850,384,813円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ48,059,771円(15.3%)の増収となっている。不納欠損額は、表(42)のとおり旧玉之浦町収入役公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金の1件8,631,369円である。

諸収入項別収入状況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及び過料	701,000	1,189,678	1,189,678	0	0	100.0	2,307,028	△1,117,350	△48.4
市預金利子	10,000	282,173	282,173	0	0	100.0	174,362	107,811	61.8
貸付金元利収入	57,924,000	80,883,250	59,187,730	0	21,695,520	73.2	67,909,140	△8,721,410	△12.8
受託事業収入	16,825,112	21,422,200	21,422,200	0	0	100.0	14,717,160	6,705,040	45.6
雑 入	254,192,000	1,116,996,322	279,675,660	8,631,369	828,689,293	25.0	228,589,980	51,085,680	22.3
合 計	329,652,112	1,220,773,623	361,757,441	8,631,369	850,384,813	29.6	313,697,670	48,059,771	15.3

[主な対前年度増減額]

貸付金元利収入 (奨学資金貸付金収入の減)	△7,776,410円
雑入 (生活保護費国庫支出金過年度収入の増)	39,837,346円

[主な収入済額]

貸付金元利収入 (奨学資金貸付金収入)	36,488,950円
雑入 (退職手当旧負担金制度調整還付金)	53,174,146円
雑入 (再商品化適合物売払収入)	20,921,653円
雑入 (福江港旅客ターミナルビル入居料等)	24,127,270円
雑入 (生活保護費国庫支出金過年度収入)	41,970,755円

[収入未済額]

貸付金元利収入 (奨学資金貸付金収入)	21,235,520円
貸付金元利収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	460,000円
雑入 (児童手当返還金)	300,000円
雑入 (生活保護法第63条による費用返還金)	9,309,259円

雑入（生活保護法第78条による費用徴収金）	10,091,872円
雑入（生活保護費返還金）	1,552,934円
雑入（児童扶養手当返還金）	3,836,660円
雑入（カネミ油症患者及び交通事故に係る老人保健第三者納付金）	801,154,174円
雑入（派遣職員人件費負担金）	2,444,394円

不納欠損処分の状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
	件数	金額	執 行 停 止				時 効 完 成						
			無 財 産	生 活 困 窮	所 在 不 明	限 定 承 認 等	件数	金額	件数	金額			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成29年度	実 費 弁 償 金	1	8,631,369	0	0	0	0	0	0	1	8,631,369	0	0
	計 (A)	1	8,631,369	0	0	0	0	0	0	1	8,631,369	0	0
平成28年度(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	1	8,631,369	0	0	0	0	0	0	1	8,631,369	0	0
	増 減 率 (C)/(B)	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-	皆増	皆増	-	-

第22款 市債

予 算 現 額	4,063,400,000円
調 定 額	3,936,200,000円
収 入 済 額	3,540,200,000円
収 入 未 済 額	396,000,000円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ50,200千円(1.4%)の増収となっている。当年度の市債借入額は3,540,200千円で、一般会計歳入総額31,711,834千円に占める割合は、11.2%（前年度11.2%）となっている。収入未済額396,000千円は、事業が平成30年度に繰越しとなったことにより、継続費繰次繰越及び繰越明許費繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(43)

(単位：千円、%)

区分 (項目別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市債	4,063,400	3,936,200	3,540,200	0	396,000	89.9	3,490,000	50,200	1.4
総務債	226,200	226,200	226,200	0	0	100.0	261,550	△35,350	△13.5
民生債	0	0	0	0	0	-	54,800	△54,800	皆減
衛生債	276,100	254,900	254,900	0	0	100.0	328,800	△73,900	△22.5
農林水産業債	380,780	326,780	295,280	0	31,500	90.4	337,600	△42,320	△12.5
商工債	195,020	195,020	195,020	0	0	100.0	99,450	95,570	96.1
土木債	928,000	907,600	702,400	0	205,200	77.4	504,700	197,700	39.2
消防債	227,200	227,200	227,200	0	0	100.0	116,500	110,700	95.0
教育債	1,113,300	1,088,000	930,100	0	157,900	85.5	1,103,900	△173,800	△15.7
臨時財政 対策債	677,400	677,400	677,400	0	0	100.0	671,800	5,600	0.8
災害復旧債	27,400	21,100	19,700	0	1,400	93.4	10,900	8,800	80.7
労働債	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	0	12,000	皆増
合計	4,063,400	3,936,200	3,540,200	0	396,000	89.9	3,490,000	50,200	1.4

[主な対前年度増減額]

総務債（総務管理債過疎対策離島振興の減）	△115,150千円
消防債（消防債合併特例消防庁舎整備の増）	104,800千円
教育債（小学校債合併特例小学校整備の減）	△692,200千円
教育債（小学校債学校教育施設等整備事業債小学校整備の増）	312,300千円

[主な収入済額]

総務債（総務管理債の合併特例情報センター整備）	105,600千円
衛生債（保健衛生債の過疎対策合併浄化槽整備）	112,100千円
商工債（商工債の過疎対策商工業振興）	100,720千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	449,500千円
土木債（道路橋りょう債の合併特例道路整備）	173,700千円
消防債（消防債の合併特例消防庁舎整備）	104,800千円
教育債（小学校債の合併特例小学校整備）	306,700千円
教育債（小学校債の学校教育施設等整備事業債小学校整備）	312,300千円
臨時財政対策債	677,400千円

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	206,651,000円
支 出 済 額	202,890,082円
不 用 額	3,760,918円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ8,516,313円(4.0%)の減少となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
議 会 費	206,651,000	202,890,082	98.2	0	3,760,918	211,406,395	△ 8,516,313	△ 4.0

[主な対前年度増減額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金の減） △7,758,628円

[主な支出済額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金） 139,804,600円

第2款 総務費

予 算 現 額	3,168,243,255円
支 出 済 額	2,993,298,396円
不 用 額	174,944,859円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ625,250,116円(17.3%)の減少となっている。

総務費項別支出状況

表(45)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	2,488,133,000	2,336,842,368	93.9	0	151,290,632	2,905,910,161	△ 569,067,793	△ 19.6
徴税費	235,702,000	229,161,336	97.2	0	6,540,664	245,997,736	△ 16,836,400	△ 6.8
戸籍住民 基本台帳費	193,819,000	186,711,340	96.3	0	7,107,660	201,232,632	△ 14,521,292	△ 7.2
選挙費	85,248,255	77,829,660	91.3	0	7,418,595	111,021,858	△ 33,192,198	△ 29.9
統計調査費	7,228,000	6,512,987	90.1	0	715,013	7,693,645	△ 1,180,658	△ 15.3
監査委員費	26,639,000	26,195,119	98.3	0	443,881	29,222,708	△ 3,027,589	△ 10.4
地籍調査費	131,474,000	130,045,586	98.9	0	1,428,414	117,469,772	12,575,814	10.7
合計	3,168,243,255	2,993,298,396	94.5	0	174,944,859	3,618,548,512	△ 625,250,116	△ 17.3

[主な対前年度増減額]

総務管理費（一般管理費職員給与、職員手当等、共済費の増）	118,654,476円
総務管理費（企画費まちづくり基金積立金の減）	△117,607,000円
総務管理費（企画費しま共通地域通貨発行業務委託料の減）	△115,107,000円
総務管理費（諸費生活保護費国庫負担金精算返納金の減）	△54,107,773円
総務管理費（財政調整基金費減債基金積立金の減）	△310,419,844円

[主な支出済額]

総務管理費（一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	690,880,410円
総務管理費（一般管理費の退職手当事業負担金）	430,423,740円
総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金）	136,640,525円
総務管理費（光情報通信網管理費の電算システム業務委託料）	100,440,000円
総務管理費（庁舎建設費の設計監理等委託料）	69,033,600円
地籍調査費（地籍調査費の地籍調査業務委託料）	83,177,280円

[主な不用額]

総務管理費（企画費の委託料）	85,556,262円
総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）	11,557,943円
総務管理費（諸費の償還金、利子及び割引料）	5,120,585円

第3款 民生費

予算現額	8,650,303,759円
支出済額	8,496,247,220円
不用額	154,056,539円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ588,028,127円(7.4%)の増加となっている。

民生費項別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	5,070,486,174	4,944,984,462	97.5	0	125,501,712	4,265,350,840	679,633,622	15.9
児童福祉費	2,416,602,000	2,391,995,988	99.0	0	24,606,012	2,486,098,763	△94,102,775	△3.8
生活保護費	1,162,456,585	1,159,000,080	99.7	0	3,456,505	1,156,389,400	2,610,680	0.2
災害救助費	759,000	266,690	35.1	0	492,310	380,090	△113,400	△29.8
合計	8,650,303,759	8,496,247,220	98.2	0	154,056,539	7,908,219,093	588,028,127	7.4

[主な対前年度増減額]

社会福祉費(社会福祉総務費臨時福祉給付金の減)	△359,304,000円
社会福祉費(国民健康保険費国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金の増)	268,480,578円
社会福祉費(後期高齢者医療費県後期高齢者医療広域連合市町分担金の増)	
※衛生費から組替え	460,234,591円
社会福祉費(後期高齢者医療費後期高齢者医療特別会計繰出金の増)	
※衛生費から組替え	229,645,887円
児童福祉費(児童措置費民間保育所等施設設備整備費補助金の減)	△102,539,750円

[主な支出済額]

社会福祉費(障害者等援護費の介護給付費)	547,667,355円
社会福祉費(障害者等援護費の訓練等給付費)	563,029,834円
社会福祉費(老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金)	889,033,314円
社会福祉費(国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金)	887,796,090円
社会福祉費(後期高齢者医療費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金)	460,234,591円
社会福祉費(後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金)	229,645,887円
児童福祉費(児童措置費の保育所運営費負担金)	1,174,537,970円
児童福祉費(児童措置費の認定こども園運営費負担金)	350,682,480円
児童福祉費(児童措置費の児童手当)	424,860,000円
児童福祉費(母子父子福祉費の児童扶養手当)	187,151,650円

生活保護費（扶助費の生活保護費）	1,072,193,572円
[主な不用額]	
社会福祉費（社会福祉総務費の職員手当等）	6,468,313円
社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金）	27,790,161円
社会福祉費（障害者等援護費の扶助費）	28,729,506円
社会福祉費（老人福祉費の委託料）	6,343,842円
社会福祉費（老人福祉費の負担金、補助及び交付金）	5,632,920円
社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金）	12,493,389円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金）	13,378,256円
児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金）	16,037,431円

なお、生活保護の状況は、表(47)のとおり、平成29年度は月平均657世帯、803人となっており、前年度に比べ人員は17人の減少となっている。

生活保護の状況

表(47)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人口千人当たり	月平均	世帯数千世帯当たり	人口1人当たり額（円）				計
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	
平成29年度 (A)	人 803	人 21.6	世帯 657	世帯 33.1	9,115	15,414	3,095	1,567	29,191
平成28年度 (B)	820	21.7	657	32.9	9,424	14,292	3,055	1,720	28,491
増 減 (A) - (B) = (C)	△ 17	△ 0.1	0	0.2	△ 309	1,122	40	△ 153	700
増 減 率 (%) (C)/(B)	△ 2.1	△ 0.5	0.0	0.6	△ 3.3	7.9	1.3	△ 8.9	2.5

第4款 衛生費

予 算 現 額	3,749,565,760円
支 出 済 額	3,623,531,173円
翌年度繰越額	19,603,000円
不 用 額	106,431,587円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ893,528,763円(19.8%)の減少となっている。

衛生費項別支出状況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,121,977,000	2,064,199,597	97.3	19,603,000	38,174,403	2,764,398,695	△ 700,199,098	△ 25.3
清 掃 費	1,412,985,760	1,361,054,233	96.3	0	51,931,527	1,492,605,176	△ 131,550,943	△ 8.8
上水道費	99,030,000	98,167,379	99.1	0	862,621	26,449,578	71,717,801	271.1
簡易水道費	115,573,000	100,109,964	86.6	0	15,463,036	233,606,487	△ 133,496,523	△ 57.1
合 計	3,749,565,760	3,623,531,173	96.6	19,603,000	106,431,587	4,517,059,936	△ 893,528,763	△ 19.8

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（老人保健費県後期高齢者医療広域連合市町分担金の減）

※民生費へ組替え 511,638,467円

保健衛生費（老人保健費後期高齢者医療特別会計繰出金の減）

※民生費へ組替え 230,909,685円

清掃費（塵芥処理費福江清掃センター修繕料の減） 76,840,252円

上水道費（上水道費水道事業会計出資金の増） 63,453,424円

簡易水道費（簡易水道費簡易水道事業特別会計繰出金の減） 133,496,523円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金） 1,253,052,000円

保健衛生費（予防費の予防接種委託料） 68,718,521円

保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金） 269,986,000円

清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料） 166,131,540円

清掃費（塵芥処理費の運転管理業務委託料） 103,680,000円

清掃費（ごみ処理施設建設費の施設解体工事請負費） 103,600,600円

上水道費（上水道費の水道事業会計出資金） 81,561,581円

簡易水道費（簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金） 100,109,964円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

保健衛生費（やすらぎ苑空調設備改修事業） 19,603,000円

[主な不用額]

保健衛生費（環境衛生費の委託料） 6,520,587円

清掃費（塵芥処理費の委託料） 12,178,158円

清掃費（ごみ処理施設建設費の工事請負費） 16,499,988円

清掃費（ごみ処理施設建設費の公有財産購入費） 6,964,000円

簡易水道費（簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金） 15,463,036円

第5款 労働費

予 算 現 額	21,859,000円
支 出 済 額	21,537,664円
不 用 額	321,336円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ222,644円(1.0%)の増加となっている。

労働費項目別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	21,859,000	21,537,664	98.5	0	321,336	21,315,020	222,644	1.0
勤労福祉 センター費	9,809,000	9,487,664	96.7	0	321,336	9,265,020	222,644	2.4
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合 計	21,859,000	21,537,664	98.5	0	321,336	21,315,020	222,644	1.0

[主な支出済額]

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金） 12,000,000円

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	4,428,984,352円
支 出 済 額	2,823,173,718円
翌年度繰越額	1,389,454,560円
不 用 額	216,356,074円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ752,684,574円(36.4%)の増加となっている。

農 林 水 産 業 費 項 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農 業 費	2,488,183,000	1,450,000,720	58.3	924,931,000	113,251,280	1,049,537,104	400,463,616	38.2
林 業 費	252,217,112	236,713,233	93.9	0	15,503,879	236,064,292	648,941	0.3
水 産 業 費	1,688,584,240	1,136,459,765	67.3	464,523,560	87,600,915	784,887,748	351,572,017	44.8
合 計	4,428,984,352	2,823,173,718	63.7	1,389,454,560	216,356,074	2,070,489,144	752,684,574	36.4

[主な対前年度増減額]

農業費（農業振興費国境離島地域維持補助金の増）	87,255,631円
農業費（畜産業費国境離島地域維持補助金の増）	77,402,116円
農業費（畜産業費畜産クラスター構築事業費補助金の増）	227,583,000円
水産業費（水産業振興費国境離島地域維持補助金の増）	419,731,046円

[主な支出済額]

農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金）	96,000,110円
農業費（畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料）	56,308,727円
農業費（農地費の多面的機能支払交付金）	76,716,668円
水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金）	187,531,442円
水産業費（漁港建設費の工事請負費）	114,041,960円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（地域拠点施設整備事業外4事業）	118,409,000円
水産業費（漁船保全施設整備事業外3事業）	464,523,560円

事故繰越し繰越事業

農業費（畜産クラスター構築事業）	806,522,000円
------------------	--------------

[主な不用額]

農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	15,449,486円
農業費（畜産業費の委託料）	6,132,654円
農業費（畜産業費の負担金、補助及び交付金）	57,539,096円
農業費（畜産業費の積立金）	8,188,202円
水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	77,057,680円

第7款 商工費

予 算 現 額	2, 0 3 9, 1 9 2, 0 0 0 円
支 出 済 額	1, 8 4 6, 7 2 2, 8 9 4 円
翌年度繰越額	4 5, 4 9 8, 0 0 0 円
不 用 額	1 4 6, 9 7 1, 1 0 6 円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ596,608,019円(47.7%)の増加となっている。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商 工 費	2,039,192,000	1,846,722,894	90.6	45,498,000	146,971,106	1,250,114,875	596,608,019	47.7
商工総務費	441,941,000	438,102,866	99.1	0	3,838,134	456,063,102	△ 17,960,236	△ 3.9
商工業振興費	915,428,000	859,320,891	93.9	0	56,107,109	367,555,067	491,765,824	133.8
観光費	602,507,000	479,552,767	79.6	45,498,000	77,456,233	354,877,546	124,675,221	35.1
スポーツ振興費	63,004,000	55,650,419	88.3	0	7,353,581	56,612,951	△ 962,532	△ 1.7
東京事務所費	8,815,000	7,704,374	87.4	0	1,110,626	7,719,178	△ 14,804	△ 0.2
福岡事務所費	7,497,000	6,391,577	85.3	0	1,105,423	7,287,031	△ 895,454	△ 12.3
合 計	2,039,192,000	1,846,722,894	90.6	45,498,000	146,971,106	1,250,114,875	596,608,019	47.7

[主な対前年度増減額]

商工業振興費 (離島航空路新規路線対策事業費負担金の増)	75,333,000円
商工業振興費 (国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金の増)	81,274,836円
商工業振興費 (農産加工施設整備事業費補助金の増)	133,333,000円
商工業振興費 (国境離島地域維持補助金の増)	239,523,000円
観光費 (トイレ整備工事請負費の増)	50,573,160円
観光費 (富江温泉センター施設改修工事請負費の増)	61,940,160円

[主な支出済額]

商工業振興費 (路線バス維持費補助金)	114,848,796円
観光費 (富江温泉センター管理業務委託料)	26,445,304円
観光費 (遣唐使ふるさと館管理業務委託料)	20,000,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

観光費 (観光施設Wi-Fiステーション整備事業外1事業)	45,498,000円
-------------------------------	-------------

[主な不用額]

商工業振興費（委託料）	16,139,256円
商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	36,651,149円
観光費（委託料）	8,748,758円
観光費（工事請負費）	40,583,600円
観光費（負担金、補助及び交付金）	22,770,662円
スポーツ振興費（負担金、補助及び交付金）	6,163,315円

第8款 土木費

予 算 現 額	1,723,413,906円
支 出 済 額	1,435,835,423円
翌年度繰越額	232,819,960円
不 用 額	54,758,523円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ132,684,887円(10.2%)の増加となっている。

土木費項別支出状況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	167,192,000	160,852,010	96.2	0	6,339,990	152,377,271	8,474,739	5.6
道路橋りょう費	1,198,039,156	996,948,155	83.2	172,713,960	28,377,041	907,465,287	89,482,868	9.9
河川費	3,451,000	2,940,024	85.2	0	510,976	2,952,994	△12,970	△0.4
港湾費	152,678,750	134,143,924	87.9	7,900,000	10,634,826	122,448,614	11,695,310	9.6
都市計画費	109,589,000	65,330,670	59.6	42,700,000	1,558,330	38,456,707	26,873,963	69.9
住宅費	70,788,000	64,939,640	91.7	0	5,848,360	66,196,663	△1,257,023	△1.9
地すべり対策費	21,676,000	10,681,000	49.3	9,506,000	1,489,000	13,253,000	△2,572,000	△19.4
合 計	1,723,413,906	1,435,835,423	83.3	232,819,960	54,758,523	1,303,150,536	132,684,887	10.2

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（道路新設改良費工事請負費の増）	28,022,280円
都市計画費（街路事業費工事請負費の増）	24,985,000円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路維持費の草木伐開委託料）	36,388,784円
道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費）	54,802,080円
道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	592,484,920円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	44,154,640円
港湾費（港湾管理費の県福江港ターミナルビル建設事業負担金）	20,699,000円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業特別会計繰出金）	22,210,644円
港湾費（港湾建設費の港湾整備事業費負担金）	25,125,360円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（道路維持補修事業外10事業）	172,713,960円
港湾費（港湾整備事業（県営））	7,900,000円
都市計画費（市道紺屋町・堀端線道路整備事業）	42,700,000円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	9,506,000円

[主な不用額]

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	7,026,840円
道路橋りょう費（道路新設改良費の公有財産購入費）	5,593,825円
港湾費（港湾建設費の負担金、補助及び交付金）	7,350,390円

第9款 消防費

予 算 現 額	1,119,416,000円
支 出 済 額	1,081,655,230円
不 用 額	37,760,770円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ113,500,594円(11.7%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,119,416,000	1,081,655,230	96.6	0	37,760,770	968,154,636	113,500,594	11.7
常備消防費	669,496,000	662,123,287	98.9	0	7,372,713	649,059,206	13,064,081	2.0
非常備消防費	162,942,000	141,750,659	87.0	0	21,191,341	146,459,560	△ 4,708,901	△ 3.2
消防施設費	137,581,000	135,211,102	98.3	0	2,369,898	150,463,592	△ 15,252,490	△ 10.1
水 防 費	1,041,000	140,400	13.5	0	900,600	28,188	112,212	398.1
災害対策費	34,240,000	30,515,152	89.1	0	3,724,848	22,144,090	8,371,062	37.8
消防庁舎建設費	114,116,000	111,914,630	98.1	0	2,201,370	0	111,914,630	皆増
合 計	1,119,416,000	1,081,655,230	96.6	0	37,760,770	968,154,636	113,500,594	11.7

[主な対前年度増減額]

消防庁舎建設費（消防出張所改築事業の増） 111,914,630円

[主な支出済額]

常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費） 614,388,016円

非常備消防費（消防団員報酬） 54,492,549円

非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金） 34,236,441円

消防施設費（消防ポンプ自動車等備品購入費） 114,089,040円

[主な不用額]

非常備消防費（旅費） 17,102,935円

第10款 教育費

予 算 現 額 3,991,466,000円

支 出 済 額 3,248,229,556円

翌年度繰越額 635,703,360円

不 用 額 107,533,084円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ199,956,885円(5.8%)の減少となっている。

教育費項別支出状況

表(54)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	348,583,000	340,502,224	97.7	0	8,080,776	367,737,542	△ 27,235,318	△ 7.4
小学校費	1,778,626,000	1,288,069,320	72.4	479,206,560	11,350,120	1,882,658,179	△ 594,588,859	△ 31.6
中学校費	632,726,000	474,302,582	75.0	118,181,800	40,241,618	333,557,119	140,745,463	42.2
幼稚園費	38,332,000	37,982,031	99.1	0	349,969	37,845,012	137,019	0.4
社会教育費	643,259,000	607,621,027	94.5	0	35,637,973	355,981,602	251,639,425	70.7
保健体育費	549,940,000	499,752,372	90.9	38,315,000	11,872,628	470,406,987	29,345,385	6.2
合計	3,991,466,000	3,248,229,556	81.4	635,703,360	107,533,084	3,448,186,441	△ 199,956,885	△ 5.8

[主な対前年度増減額]

小学校費（学校建設費校舎改築工事請負費の減）	△561,263,680円
中学校費（学校管理費各中学校営繕工事請負費の増）	62,664,688円
社会教育費（社会教育総務費文化振興施設整備の増）	123,627,600円
社会教育費（社会教育総務費世界遺産ガイドンス施設整備の増）	93,129,640円
保健体育費（中央公園管理費施設改修の増）	58,350,240円

[主な支出済額]

教育総務費（育英事業費の奨学資金貸付金）	17,841,000円
小学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	29,907,040円
小学校費（学校管理費の各小学校営繕工事請負費）	27,490,037円
小学校費（学校建設費の校舎改築工事請負費）	848,824,040円
中学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	21,463,175円
中学校費（学校管理費の各中学校営繕工事請負費）	80,554,413円
中学校費（学校建設費の体育館耐震補強工事請負費）	95,015,640円
保健体育費（中央公園管理費の施設改修工事請負費）	68,037,840円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	227,421,916円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

小学校費（緑丘小学校校舎改築事業）	462,097,680円
-------------------	--------------

繰越明許費繰越事業

小学校費（富江小学校校舎屋上防水改修事業外2事業）	17,108,880円
中学校費（福江中学校校舎外壁・屋上改修事業外2事業）	118,181,800円
保健体育費（奈留総合体育館設備改修事業外1事業）	38,315,000円

[主な不用額]

中学校費（学校建設費の委託料）	5,950,400円
中学校費（学校建設費の工事請負費）	16,818,360円
社会教育費（社会教育総務費の委託料）	10,854,250円
社会教育費（社会教育総務費の工事請負費）	10,117,200円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	167,339,098円
支 出 済 額	129,092,650円
翌年度繰越額	9,842,920円
不 用 額	28,403,528円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ76,638,440円(146.1%)の増加となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(55)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	60,203,618	51,538,320	85.6	0	8,665,298	25,656,248	25,882,072	100.9
公共土木施設災害復旧費	97,619,920	73,006,450	74.8	9,842,920	14,770,550	22,831,122	50,175,328	219.8
文教施設災害復旧費	1,120,000	0	0.0	0	1,120,000	0	0	-
その他公共施設、公用施設災害復旧費	8,395,560	4,547,880	54.2	0	3,847,680	3,966,840	581,040	14.6
合 計	167,339,098	129,092,650	77.1	9,842,920	28,403,528	52,454,210	76,638,440	146.1

[主な対前年度増減額]

農業用施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧の増）	20,256,320円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧の増）	52,032,240円

[主な支出済額]

農業用施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧）	30,898,720円
林業用施設災害復旧費（現年災林業用施設災害復旧）	12,225,920円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧）	72,075,400円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	9,842,920円
-----------------------------	------------

[主な不用額]

公共土木施設災害復旧費（公共土木施設災害復旧費の工事請負費） 10,409,880円

第12款 公債費

予 算 現 額	4,360,696,000円
支 出 済 額	4,358,377,497円
不 用 額	2,318,503円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ41,897,129円(1.0%)の増加となっている。

公債費項目別支出状況

表(56)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公 債 費	4,360,696,000	4,358,377,497	99.9	0	2,318,503	4,316,480,368	41,897,129	1.0
元 金	4,076,711,000	4,076,710,608	100.0	0	392	3,981,788,433	94,922,175	2.4
利 子	283,855,000	281,559,493	99.2	0	2,295,507	334,589,179	△ 53,029,686	△ 15.8
諸 費	130,000	107,396	82.6	0	22,604	102,756	4,640	4.5
合 計	4,360,696,000	4,358,377,497	99.9	0	2,318,503	4,316,480,368	41,897,129	1.0

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の増）	57,712,475円
公債費（元金の長期債元金償還（繰上償還分）の増）	37,209,700円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減）	△53,057,391円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分））	3,599,735,608円
公債費（元金の長期債元金償還（繰上償還分））	476,975,000円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分））	280,553,383円

市債の償還状況は、表(57)のとおり平成29年度中の借入高は3,540,200,000円、償還高は4,076,710,608円で、年度末市債現在高は34,590,866,340円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,744,195円、1人当たり931,590円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（平成30年3月31日現在）による世帯数19,832世帯、人口37,131人を用いた。

市債の償還状況

表(57)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	償還金の構成比率		増 減 率		
			平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
前年度末市債現在高 A	35,127,376,948	35,619,165,381			△ 1.4	△ 2.9	
償 還 金	元 金 B	4,076,710,608	3,981,788,433	93.5	92.3	2.4	△ 2.9
	利 子 C	281,175,050	334,163,462	6.5	7.7	△ 15.9	△ 15.6
	計 D	4,357,885,658	4,315,951,895	100.0	100.0	1.0	△ 4.0
当年度中借入高 E	3,540,200,000	3,490,000,000			1.4	14.2	
当年度末市債現在高 A - B + E = F	34,590,866,340	35,127,376,948			△ 1.5	△ 1.4	

第13款 諸支出金

予 算 現 額	4, 2 1 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	2 5, 6 1 7 円
不 用 額	4, 1 8 9, 3 8 3 円

支出済額は、表(58)のとおり前年度に比べ60,748,203円(100.0%)の減少となっている。

諸支出金項別支出状況

表(58)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公営企業費	4,215,000	25,617	0.6	0	4,189,383	14,009,030	△ 13,983,413	△ 99.8
普通財産取得費	0	0	—	0	0	46,764,790	△ 46,764,790	皆減
合 計	4,215,000	25,617	0.6	0	4,189,383	60,773,820	△ 60,748,203	△ 100.0

[主な対前年度増減額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金の減） △13,983,413円

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費の減） △46,764,790円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金） 25,617円

第14款 予備費

充用前予算額	30,000,000円
充用額	9,969,640円
不用額	20,030,360円

予備費充用の状況は、表(59)のとおりである。

予備費充用状況

表(59)

(単位：円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 選挙費	5 衆議院議員選挙費	5,964,255	衆議院が解散し、衆議院議員総選挙に係る予算に不足を生じるため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費 1 総務費	604,800	岐宿福祉センター浴場ポンプ修繕の予算に不足を生じるため。
3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	2,806,585	生活保護費の予算に不足を生じるため。
10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	594,000	福江幼稚園保育室エアコン修繕の予算に不足を生じるため。
合計			9,969,640	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成29年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	7,116,591,857円
歳出	6,882,473,549円
歳入歳出差引残額	234,118,308円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(60)のとおり234,118,308円の黒字となっている。前年度の実質収支0円を控除した単年度収支は234,118,308円の黒字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金150,000,000円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は、384,118,308円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(60)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	7,116,591,857	6,980,401,206	136,190,651	2.0
歳出総額 B	6,882,473,549	6,980,401,206	△ 97,927,657	△ 1.4
形式収支 (A - B) C	234,118,308	0	234,118,308	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	234,118,308	0	234,118,308	皆増
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	234,118,308	0	234,118,308	皆増
積立金 G	150,000,000	0	150,000,000	皆増
積立金取崩額 H	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G - H) I	384,118,308	0	384,118,308	皆増

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(61)のとおり7,116,591,857円(収入率81.1%)で、前年度に比べ136,190,651円(2.0%)の増収となっている。
款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(61)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康 保険税	1,041,701,000	1,345,514,339	1,045,699,920	12,157,361	287,657,058	77.7	1,091,743,880	△ 46,043,960	△ 4.2
使用料及び 手数料	785,000	674,300	675,000	0	△ 700	100.1	808,700	△ 133,700	△ 16.5
国庫支出金	1,572,569,000	1,664,456,986	1,664,456,986	0	0	100.0	1,735,649,530	△ 71,192,544	△ 4.1
療養給付費 交付金	113,139,000	97,201,269	97,201,269	0	0	100.0	199,036,931	△ 101,835,662	△ 51.2
前期高齢者 交付金	1,485,143,000	1,485,143,344	1,485,143,344	0	0	100.0	1,272,772,801	212,370,543	16.7
県支出金	377,363,000	386,121,839	386,121,839	0	0	100.0	412,202,794	△ 26,080,955	△ 6.3
共同事業 交付金	1,542,770,000	1,542,770,589	1,542,770,589	0	0	100.0	1,636,415,319	△ 93,644,730	△ 5.7
繰入金	888,073,000	888,415,090	888,415,090	0	0	100.0	626,805,512	261,609,578	41.7
繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0	-
諸収入	869,000	1,364,098,833	6,107,820	0	1,357,991,013	0.4	4,965,739	1,142,081	23.0
合計	7,022,413,000	8,774,396,589	7,116,591,857	12,157,361	1,645,647,371	81.1	6,980,401,206	136,190,651	2.0

[主な対前年度増減額]

療養給付費交付金（退職者医療交付金の減）	△101,835,662円
前期高齢者交付金（前期高齢者交付金の増）	212,370,543円
共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金の減）	△81,014,759円
繰入金（一般会計繰入金（法定外繰入）の増）	273,079,672円

[主な収入済額]

国民健康保険税（一般被保険者医療給付費分現年課税分）	620,788,823円
国庫支出金（療養給付費等負担金（一般被保険者分））	766,216,133円
前期高齢者交付金	1,485,143,344円
共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金）	1,403,667,098円

[収入未済額]

国民健康保険税	287,657,058円
使用料及び手数料（督促手数料）還付未済	△700円
諸収入（第三者納付金による損害賠償金（一般被保険者））	1,182,807,574円
諸収入（第三者納付金による損害賠償金（退職被保険者等））	175,031,948円
諸収入（療養給付費返納金（一般被保険者））	151,491円

保険税の調定状況は、表(62)のとおり現年課税分が1,038,612,900円で、前年度に比べ35,661,900円(3.3%)の減、滞納繰越分が306,901,439円で、前年度に比べ33,192,121円(9.8%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が 989,111,484 円（収入率 95.2%）で、前年度に比べ 35,440,970 円（3.5%）の減収、滞納繰越分が 56,588,436 円（収入率 18.4%）で、前年度に比べ 10,602,990 円（15.8%）の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分が 1.4 ポイント減少し、総額で 0.5 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(63)のとおり 203 件の 12,157,361 円で、前年度に比べ件数で 64 件（24.0%）減少し、金額でも 2,659,180 円（17.9%）減少している。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(62)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成27年度	現年課税分	1,017,896,000	1,094,492,500	1,032,165,048	0	62,327,452	101.4	94.3
	滞納繰越分	39,965,000	347,148,496	48,835,449	20,126,489	278,186,558	122.2	14.1
	合 計	1,057,861,000	1,441,640,996	1,081,000,497	20,126,489	340,514,010	102.2	75.0
平成28年度	現年課税分	1,011,236,000	1,074,274,800	1,024,552,454	0	49,722,346	101.3	95.4
	滞納繰越分	51,272,000	340,093,560	67,191,426	14,816,541	258,085,593	131.0	19.8
	合 計	1,062,508,000	1,414,368,360	1,091,743,880	14,816,541	307,807,939	102.8	77.2
平成29年度	現年課税分	981,421,000	1,038,612,900	989,111,484	0	49,501,416	100.8	95.2
	滞納繰越分	60,280,000	306,901,439	56,588,436	12,157,361	238,155,642	93.9	18.4
	合 計	1,041,701,000	1,345,514,339	1,045,699,920	12,157,361	287,657,058	100.4	77.7

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(63)

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等				
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
国民健康保険税	29年度 (A)	203	12,157,361	0	0	34	3,596,100	14	1,283,500	4	651,200	151	6,626,561
	28年度 (B)	267	14,816,541	0	0	46	1,843,400	2	104,800	11	703,100	208	12,165,241
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 64	△ 2,659,180	0	0	△ 12	1,752,700	12	1,178,700	△ 7	△ 51,900	△ 57	△ 5,538,680
	増 減 率 (C)/(B)	△ 24.0	△ 17.9	—	—	△ 26.1	95.1	600.0	1,124.7	△ 63.6	△ 7.4	△ 27.4	△ 45.5

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(64)のとおり6,882,473,549円(執行率98.0%)で、前年度に比べ97,927,657円(1.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(64)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成 28 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	30,414,000	27,732,478	91.2	0	2,681,522	29,349,298	△ 1,616,820	△ 5.5
保 険 給 付 費	3,995,365,000	3,962,412,286	99.2	0	32,952,714	4,018,883,268	△ 56,470,982	△ 1.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	663,048,000	663,044,908	100.0	0	3,092	680,802,194	△ 17,757,286	△ 2.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,519,000	2,515,729	99.9	0	3,271	471,097	2,044,632	434.0
老 人 保 健 抛 出 金 等	29,000	17,497	60.3	0	11,503	27,496	△ 9,999	△ 36.4
病 床 転 換 支 援 金 等	6,000	4,415	73.6	0	1,585	4,326	89	2.1
介 護 納 付 金	330,742,000	330,741,985	100.0	0	15	360,533,949	△ 29,791,964	△ 8.3
共 同 事 業 抛 出 金	1,627,323,000	1,620,611,287	99.6	0	6,711,713	1,714,385,684	△ 93,774,397	△ 5.5
保 健 事 業 費	15,664,000	13,088,250	83.6	0	2,575,750	12,313,882	774,368	6.3
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	44,956,000	38,243,395	85.1	0	6,712,605	39,162,176	△ 918,781	△ 2.3
基 金 積 立 金	150,000,000	150,000,000	100.0	0	0	0	150,000,000	皆増
諸 支 出 金	76,735,000	74,061,319	96.5	0	2,673,681	124,467,836	△ 50,406,517	△ 40.5
予 備 費	85,612,000	0	0.0	0	85,612,000	0	0	—
合 計	7,022,413,000	6,882,473,549	98.0	0	139,939,451	6,980,401,206	△ 97,927,657	△ 1.4

[主な対前年度増減額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費の増）	51,526,407円
保険給付費（退職被保険者等療養給付費の減）	△81,238,780円
共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業拠出金の減）	△83,378,575円
基金積立金（国民健康保険財政調整基金積立金の増）	150,000,000円
諸支出金（療養給付費交付金精算返納金の減）	△56,405,242円

[主な支出済額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3,313,586,894円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	498,853,655円
後期高齢者支援金等（後期高齢者支援金）	662,999,420円
共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業拠出金）	1,469,887,930円

[主な不用額]

保険給付費（一般被保険者高額療養費）	25,520,345 円
共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業拠出金）	6,711,070 円

保険給付費の支出済額は、表(65)のとおり 3,962,412,286 円(執行率 99.2%)で、前年度に比べ 56,470,982 円(1.4%)の減少となっている。

保 険 給 付 費 項 目 別 支 出 状 況

表(65)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 29 年度					平成 28 年度 支 出 済 額 (D)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,442,924,000	3,437,924,486	4,999,514	99.9	86.8	3,470,928,326	△ 33,003,840	△ 1.0
高 額 療 養 費	538,433,000	510,943,340	27,489,660	94.9	12.9	532,973,642	△ 22,030,302	△ 4.1
移 送 費	216,000	207,000	9,000	95.8	0.0	203,420	3,580	1.8
出 産 育 児 費	11,332,000	10,877,460	454,540	96.0	0.3	12,137,880	△ 1,260,420	△ 10.4
葬 祭 諸 費	2,460,000	2,460,000	0	100.0	0.1	2,640,000	△ 180,000	△ 6.8
合 計	3,995,365,000	3,962,412,286	32,952,714	99.2	100.0	4,018,883,268	△ 56,470,982	△ 1.4

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 7,950 世帯で、年間平均被保険者数は 12,622 人となっており、前年度に比べ世帯数は 237 世帯、被保険者数は 550 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 130,643 円、1 人当たり 82,286 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 24,408 円、1 人当たり 414,807 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.4%で、1 人当たり 312,759 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較		
			増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
年間平均世帯数 A	7,950 世帯	8,187 世帯	△ 237 世帯	△ 2.9 %	
年間平均被保険者数 B	12,622 人	13,172 人	△ 550 人	△ 4.2 %	
保 険 税 関 係	保険税調定額 C	1,345,514,339 円	1,414,368,360 円	△ 68,854,021 円 △ 4.9 %	
	保険税収入済額 D	1,045,699,920 円	1,091,743,880 円	△ 46,043,960 円 △ 4.2 %	
	不納欠損額 E	12,157,361 円	14,816,541 円	△ 2,659,180 円 △ 17.9 %	
	未納額 C-D-E = F	287,657,058 円	307,807,939 円	△ 20,150,881 円 △ 6.5 %	
	1世帯当たりの課税額 G	130,643 円	131,217 円	△ 574 円 △ 0.4 %	
	1人当たりの課税額 H	82,286 円	81,557 円	729 円 0.9 %	
給 付 関 係	受診件数 I	214,508 件	220,532 件	△ 6,024 件 △ 2.7 %	
	費 用	保険者負担金 J	3,947,641,180 円	4,005,538,921 円	△ 57,897,741 円 △ 1.4 %
		被保険者負担金 K	1,185,195,290 円	1,196,698,366 円	△ 11,503,076 円 △ 1.0 %
		公費負担金 L	102,860,205 円	123,795,079 円	△ 20,934,874 円 △ 16.9 %
		計 J+K+L = M	5,235,696,675 円	5,326,032,366 円	△ 90,335,691 円 △ 1.7 %
	受診率 I/B	1,699.5 %	1,674.2 %	25.3 ポイント —	
	1件当たり費用 M/I	24,408 円	24,151 円	257 円 1.1 %	
	1人当たり費用 M/B	414,807 円	404,344 円	10,463 円 2.6 %	
	保険者負担割合 J/M	75.4 %	75.2 %	0.2 ポイント —	
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	312,759 円	304,095 円	8,664 円 2.8 %	

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成29年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 490,352,734円

歳 出 490,352,734円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金186,986,654円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	490,352,734	490,148,006	204,728	0.0
歳出総額 B	490,352,734	490,148,006	204,728	0.0
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり490,352,734円(収入率100.0%)で、前年度に比べ204,728円(0.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成29年度						平成28年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	237,386,000	235,400,518	235,400,518	0	0	100.0	258,477,552	△23,077,034	△8.9
使用料及び 手数料	268,000	290,820	290,820	0	0	100.0	357,700	△66,880	△18.7
県支出金	4,109,000	3,966,000	3,966,000	0	0	100.0	1,944,000	2,022,000	104.0
財産収入	144,000	144,672	144,672	0	0	100.0	144,672	0	-
繰入金	258,448,000	244,366,654	244,366,654	0	0	100.0	221,107,337	23,259,317	10.5
諸収入	2,826,000	2,484,070	2,484,070	0	0	100.0	2,516,745	△32,675	△1.3
市債	3,800,000	3,700,000	3,700,000	0	0	100.0	5,600,000	△1,900,000	△33.9
合計	506,981,000	490,352,734	490,352,734	0	0	100.0	490,148,006	204,728	0.0

[主な対前年度増減額]

診療収入 (外来収入の減)

△10,985,431円

診療収入（歯科外来収入の減）	△11,919,171 円
繰入金（一般会計繰入金の増）	16,539,317 円
繰入金（事業勘定繰入金の増）	6,720,000 円

[主な収入済額]

診療収入（入院収入）	2,879,449 円
診療収入（外来収入）	142,886,975 円
診療収入（歯科外来収入）	89,640,094 円
繰入金（一般会計繰入金）	186,986,654 円
繰入金（事業勘定繰入金）	57,380,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 490,352,734 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 204,728 円(0.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	406,292,000	397,100,721	97.7	0	9,191,279	391,544,559	5,556,162	1.4
医業費	82,538,000	75,339,074	91.3	0	7,198,926	82,284,080	△ 6,945,006	△ 8.4
公債費	17,901,000	17,884,364	99.9	0	16,636	16,319,367	1,564,997	9.6
予備費	221,425	0	0.0	0	221,425	0	0	-
諸支出金	28,575	28,575	100.0	0	0	0	28,575	皆増
合 計	506,981,000	490,352,734	96.7	0	16,628,266	490,148,006	204,728	0.0

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費工事請負費の増）	16,071,480 円
総務費（一般管理費歯科業務委託料の減）	△4,543,134 円
医業費（医療用機械器具費医療用備品の減）	△4,277,880 円
公債費（長期債元金償還の増）	2,070,218 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の嘱託員報酬、職員給与、職員手当等、共済費）	213,948,752 円
総務費（一般管理費（退職手当事業負担金））	19,647,000 円
総務費（一般管理費（歯科業務委託料））	100,448,843 円

医業費（医業費（医薬材料費））

61,192,896 円

[主な不用額]

医業費（医業費の医薬材料費）

5,678,986 円

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数 442 件、診療日数 338 日の減、歯科で診療件数 1,126 件、診療日数 1,952 日の減となっている。

医薬品の購入状況は 61,192,896 円で、診療収入の医科（外来・入院）に占める割合は 42.0%となっている。

年度別業務概要

表(70) 医科（外来・入院）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
27年度	13,144	18,388	167,825,979	3,636	4,452	26,178,094	9,508	13,936	141,647,885	72.3	75.8	84.4	75,562,904	45.0
28年度	12,926	17,181	156,918,287	3,495	4,082	23,261,189	9,431	13,099	133,657,098	73.0	76.2	85.2	64,080,627	40.8
29年度	12,484	16,843	145,760,424	3,263	3,896	20,861,095	9,221	12,947	124,899,329	73.9	76.9	85.7	61,192,896	42.0

表(71) 歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分					
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
27年度	7,213	12,903	94,478,291	2,483	4,722	25,304,515	4,730	8,181	69,173,776	65.6	63.4	73.2
28年度	8,319	14,351	101,559,265	2,793	5,008	24,879,417	5,526	9,343	76,679,848	66.4	65.1	75.5
29年度	7,193	12,399	89,640,094	2,275	4,028	21,855,590	4,918	8,371	67,784,504	68.4	67.5	75.6

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成29年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,901,151,768円
歳出	5,837,508,981円
歳入歳出差引残額	63,642,787円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 63,642,787 円の黒字となっており、前年度の実質収支 109,785,246 円を控除した単年度収支は 46,142,459 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(72)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,901,151,768	5,819,641,909	81,509,859	1.4
歳出総額 B	5,837,508,981	5,709,856,663	127,652,318	2.2
形式収支 (A - B) C	63,642,787	109,785,246	△ 46,142,459	△ 42.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	63,642,787	109,785,246	△ 46,142,459	△ 42.0
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 46,142,459	47,648,313	△ 93,790,772	△ 196.8

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,901,151,768 円(収入率99.4%)で、前年度に比べ 81,509,859 円(1.4%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	890,520,000	934,652,580	900,287,200	2,973,660	31,391,720	96.3	880,592,390	19,694,810	2.2
使用料及び 手数 料	106,000	188,900	188,900	0	0	100.0	276,200	△ 87,300	△ 31.6
国庫支出金	1,606,407,000	1,613,088,171	1,613,088,171	0	0	100.0	1,677,982,870	△ 64,894,699	△ 3.9
支 払 基 金 交 付 金	1,553,029,000	1,558,870,546	1,558,870,546	0	0	100.0	1,515,302,000	43,568,546	2.9
県 支 出 金	803,039,000	808,764,639	808,764,639	0	0	100.0	801,934,805	6,829,834	0.9
財 産 収 入	28,000	27,441	27,441	0	0	100.0	44,039	△ 16,598	△ 37.7
寄 附 金	1,000	10,000	10,000	0	0	100.0	120,000	△ 110,000	△ 91.7
繰 入 金	927,317,000	910,086,932	910,086,932	0	0	100.0	881,039,865	29,047,067	3.3
繰 越 金	109,786,000	109,785,246	109,785,246	0	0	100.0	62,136,933	47,648,313	76.7
諸 収 入	7,000	42,693	42,693	0	0	100.0	212,807	△ 170,114	△ 79.9
合 計	5,890,240,000	5,935,517,148	5,901,151,768	2,973,660	31,391,720	99.4	5,819,641,909	81,509,859	1.4

[主な対前年度増減額]

国庫支出金（介護給付費国庫負担金標準給付費負担金の減）	△57,679,040 円
国庫支出金（標準給付費調整交付金の減）	△21,477,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金の増）	24,244,000 円
繰越金（給付費等繰越金の増）	33,077,480 円

[主な収入済額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料）	824,101,150 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金の標準給付費負担金）	955,604,030 円
国庫支出金（国庫補助金の標準給付費調整交付金）	535,087,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,477,064,000 円
県支出金（介護給付費県負担金の標準給付費負担金）	758,846,195 円
繰入金（一般会計繰入金の給付費等繰入金）	654,383,089 円

[主な収入未済額]

保険料（第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料）	9,235,520 円
保険料（第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料）	22,957,020 円

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が904,785,000円で、前年度に比べ19,514,210円(2.2%)の増、滞納繰越分が29,867,580円で、前年度に比べ2,495,490円(9.1%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額896,350,300円（収入率99.1%）

で、前年度に比べ19,463,860円(2.2%)の増収、滞納繰越分が収入済額3,936,900円(収入率13.2%)で、前年度に比べ230,950円(6.2%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は0.3ポイントの減少、総額では0.2ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(75)のとおり44件の2,973,660円で、前年度に比べ件数で6件(12.0%)減少し、金額では133,630円(4.7%)増加している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成27年度	現年度分	830,125,000	864,842,990	856,738,450	0	8,104,540	103.2	99.1
	滞納繰越分	3,089,000	23,842,530	2,234,770	2,850,250	18,757,510	72.3	9.4
	合計	833,214,000	888,685,520	858,973,220	2,850,250	26,862,050	103.1	96.7
平成28年度	現年度分	865,672,000	885,270,790	876,886,440	0	8,384,350	101.3	99.1
	滞納繰越分	3,402,000	27,372,090	3,705,950	2,840,030	20,826,110	108.9	13.5
	合計	869,074,000	912,642,880	880,592,390	2,840,030	29,210,460	101.3	96.5
平成29年度	現年度分	887,050,000	904,785,000	896,350,300	0	8,434,700	101.0	99.1
	滞納繰越分	3,470,000	29,867,580	3,936,900	2,973,660	22,957,020	113.5	13.2
	合計	890,520,000	934,652,580	900,287,200	2,973,660	31,391,720	101.1	96.3

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(75)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等				
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介護保険料	29年度(A)	44	2,973,660	0	0	0	0	0	0	0	0	44	2,973,660
	28年度(B)	50	2,840,030	0	0	0	0	0	0	0	0	50	2,840,030
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	△6	133,630	0	0	0	0	0	0	0	0	△6	133,630
	増減率(C)/(B)	△12.0	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	△12.0	4.7

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり5,837,508,981円(執行率99.1%)で、前年度に比べ127,652,318円(2.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	122,479,000	118,723,381	96.9	0	3,755,619	115,655,695	3,067,686	2.7
保険給付費	5,263,155,000	5,235,064,709	99.5	0	28,090,291	5,173,545,811	61,518,898	1.2
地域支援事業費	384,921,000	366,018,311	95.1	0	18,902,689	355,921,964	10,096,347	2.8
基金積立金	4,343,000	4,342,598	100.0	0	402	3,716,789	625,809	16.8
公債費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	2,487,856	0	-
諸支出金	112,853,000	110,872,126	98.2	0	1,980,874	58,528,548	52,343,578	89.4
合計	5,890,240,000	5,837,508,981	99.1	0	52,731,019	5,709,856,663	127,652,318	2.2

[主な対前年度増減額]

保険給付費（介護サービス給付費負担金の増）	91,985,190円
保険給付費（介護予防サービス給付費負担金の減）	△32,886,309円
諸支出金（支払基金交付金精算返納金の減）	△22,142,148円
諸支出金（国庫支出金精算返納金の増）	71,882,371円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1,624,795,750円
保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）	1,202,938,320円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1,669,919,445円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	262,014,750円
地域支援事業費（介護予防サービス給付費）	191,476,799円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	21,554,779円
保険給付費（介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金）	7,657,158円

保険給付費の支出済額は、表(77)のとおり 5,235,064,709円(執行率 99.5%)で、前年度に比べ 61,518,898円(1.2%)の増加となっている。

保険給付費項目別支出状況

表(77)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 29 年度					平成 28 年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比	支 出 済 額 (D)	増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,756,863,107	4,735,308,328	21,554,779	99.5	90.5	4,643,323,138	91,985,190	2.0
介護予防サービス等諸費	83,993,932	83,093,023	900,909	98.9	1.6	115,979,332	△ 32,886,309	△ 28.4
そ の 他 諸 費	4,407,000	3,741,177	665,823	84.9	0.1	4,209,204	△ 468,027	△ 11.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	152,129,961	149,527,881	2,602,080	98.3	2.9	134,929,927	14,597,954	10.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	265,761,000	263,394,300	2,366,700	99.1	5.0	275,104,210	△ 11,709,910	△ 4.3
合 計	5,263,155,000	5,235,064,709	28,090,291	99.5	100.0	5,173,545,811	61,518,898	1.2

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成 29 年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 46,422,597 円

歳 出 46,422,597 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(78)のとおり 0 円である。これは、一般会計からの繰入金 2,762,297 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(78)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	46,422,597	46,412,493	10,104	0.0
歳 出 総 額 B	46,422,597	46,412,493	10,104	0.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	△ 431,523	431,523	皆増

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(79)のとおり 46,422,597 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 10,104 円(0.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(79)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	43,543,000	43,660,300	43,660,300	0	0	100.0	43,381,000	279,300	0.6
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	431,523	△ 431,523	皆減
繰入金	3,998,000	2,762,297	2,762,297	0	0	100.0	2,599,970	162,327	6.2
合 計	47,542,000	46,422,597	46,422,597	0	0	100.0	46,412,493	10,104	0.0

[主な収入済額]

サービス収入 (介護予防サービス計画費収入)	43,660,300 円
繰入金 (一般会計繰入金)	2,762,297 円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(80)のとおり 46,422,597 円(執行率 97.6%)で、前年度に比べ 10,104 円(0.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(80)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	47,441,000	46,422,597	97.9	0	1,018,403	46,412,493	10,104	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	—
合 計	47,542,000	46,422,597	97.6	0	1,119,403	46,412,493	10,104	0.0

[主な対前年度増減額]

介護サービス事業費 (電算システム改修委託料の増)	2,604,462 円
介護サービス事業費 (介護予防サービス計画作成委託料の減)	△1,147,260 円

[主な支出済額]

介護予防サービス事業費 (介護予防サービス計画作成委託料)	24,320,795 円
-------------------------------	--------------

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	507,279,547円
歳出	501,885,047円
歳入歳出差引残額	5,394,500円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(81)のとおり 5,394,500 円の黒字となっている。前年度の実質収支 4,859,440 円を控除した単年度収支は、535,060 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(81)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	507,279,547	498,642,585	8,636,962	1.7
歳 出 総 額 B	501,885,047	493,783,145	8,101,902	1.6
形 式 収 支 (A - B) C	5,394,500	4,859,440	535,060	11.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	5,394,500	4,859,440	535,060	11.0
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	535,060	341,340	193,720	56.8

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(82)のとおり 507,279,547 円(収入率 99.3%)で、前年度に比べ 8,636,962 円(1.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(82)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	269,070,000	275,240,880	271,753,990	258,500	3,228,390	98.7	262,847,800	8,906,190	3.4
使用料及び 手数料	56,000	60,300	60,300	0	0	100.0	81,200	△ 20,900	△ 25.7
繰 入 金	230,959,000	229,645,887	229,645,887	0	0	100.0	230,909,685	△ 1,263,798	△ 0.5
繰 越 金	4,519,000	4,859,440	4,859,440	0	0	100.0	4,518,100	341,340	7.6
諸 収 入	762,000	959,930	959,930	0	0	100.0	285,800	674,130	235.9
合 計	505,366,000	510,766,437	507,279,547	258,500	3,228,390	99.3	498,642,585	8,636,962	1.7

[主な対前年度増減額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）の増）	7,764,400 円
保険料（普通徴収保険料（現年度分）の増）	1,866,500 円
繰入金（一般会計繰入金事務費繰入金の減）	△1,046,603 円

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分））	197,957,100 円
保険料（普通徴収保険料（現年度分））	72,609,540 円
繰入金（一般会計繰入金保険基盤安定繰入金）	196,479,933 円

[主な収入未済額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分））	1,600,460 円
保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分））	1,872,230 円

保険料の調定状況は、表(83)のとおり現年度分が272,167,500円で、前年度に比べ9,848,600円(3.8%)の増、滞納繰越分が3,073,380円で、前年度に比べ671,300円(17.9%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が270,811,340円(収入率99.5%)で、前年度に比べ9,630,900円(3.7%)の増収、滞納繰越分が942,650円(収入率30.7%)で前年度に比べ724,710円(43.5%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの減少、滞納繰越分が13.8ポイントの減少、総額では0.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(84)のとおり40件の258,500円で、前年度に比べ件数で4件(9.1%)減少し、金額でも79,000円(23.4%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(83)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成27年度	現年度分	258,995,000	257,240,500	255,004,000	0	2,236,500	98.5	99.1
	滞納繰越分	1,125,000	2,736,836	1,247,237	43,619	1,445,980	110.9	45.6
	合 計	260,120,000	259,977,336	256,251,237	43,619	3,682,480	98.5	98.6
平成28年度	現年度分	255,247,000	262,318,900	261,180,440	0	1,138,460	102.3	99.6
	滞納繰越分	970,000	3,744,680	1,667,360	337,500	1,739,820	171.9	44.5
	合 計	256,217,000	266,063,580	262,847,800	337,500	2,878,280	102.6	98.8
平成29年度	現年度分	267,943,000	272,167,500	270,811,340	0	1,356,160	101.1	99.5
	滞納繰越分	1,127,000	3,073,380	942,650	258,500	1,872,230	83.6	30.7
	合 計	269,070,000	275,240,880	271,753,990	258,500	3,228,390	101.0	98.7

不納欠損処分の状況

表(84)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
			執 行 停 止				時効完成						
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	29年度	件		件		件		件		件		件	
	(A)	40	258,500	0	0	0	0	0	0	0	0	40	258,500
	28年度	件		件		件		件		件		件	
(B)	44	337,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	337,500
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 4	△ 79,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4	△ 79,000
	増 減 率 (C)/(B)	△ 9.1	△ 23.4	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9.1	△ 23.4

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 501,885,047 円(執行率 99.3%)で、前年度に比べ 8,101,902 円(1.6%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(85)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	18,364,000	18,150,966	98.8	0	213,034	19,756,310	△ 1,605,344	△ 8.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	485,751,000	483,030,081	99.4	0	2,720,919	473,763,735	9,266,346	2.0
諸 支 出 金	751,000	704,000	93.7	0	47,000	263,100	440,900	167.6
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	505,366,000	501,885,047	99.3	0	3,480,953	493,783,145	8,101,902	1.6

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療保険料の増) 8,371,130円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療保険料) 266,359,490円

後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定負担金(低所得者軽減)) 196,479,933円

後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療広域連合市町分担金) 15,331,218円

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	65,002,023円
歳	出	65,002,023円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金33,532,434円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(86)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	65,002,023	66,163,353	△ 1,161,330	△ 1.8
歳 出 総 額 B	65,002,023	66,163,353	△ 1,161,330	△ 1.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり65,002,023円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,161,330円(1.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(87)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	17,288,000	16,808,983	16,808,983	0	0	100.0	17,207,418	△ 398,435	△ 2.3
使用料及び 手数料	4,000	2,400	2,400	0	0	100.0	8,600	△ 6,200	△ 72.1
県支出金	14,283,000	14,283,000	14,283,000	0	0	100.0	13,884,000	399,000	2.9
財産収入	145,000	203,988	203,988	0	0	100.0	203,988	0	-
繰入金	37,958,000	33,532,434	33,532,434	0	0	100.0	34,690,333	△ 1,157,899	△ 3.3
諸収入	163,000	171,218	171,218	0	0	100.0	169,014	2,204	1.3
合 計	69,841,000	65,002,023	65,002,023	0	0	100.0	66,163,353	△ 1,161,330	△ 1.8

[主な対前年度増減額]

県支出金（県補助金へき地診療所運営費の増） 1,020,000円

繰入金（一般会計繰入金の減） △1,157,899円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入） 15,836,389円

県支出金（県補助金のへき地診療所運営費） 14,283,000円

繰入金（一般会計繰入金） 33,532,434円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 65,002,023円(執行率93.1%)で、前年度に比べ1,161,330円(1.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	57,418,000	54,675,764	95.2	0	2,742,236	55,312,953	△ 637,189	△ 1.2
医療費	9,620,000	7,715,483	80.2	0	1,904,517	8,498,411	△ 782,928	△ 9.2
公債費	1,626,000	1,624,296	99.9	0	1,704	1,326,040	298,256	22.5
予備費	190,520	0	0.0	0	190,520	0	0	-
諸支出金	986,480	986,480	100.0	0	0	1,025,949	△ 39,469	△ 3.8
合 計	69,841,000	65,002,023	93.1	0	4,838,977	66,163,353	△ 1,161,330	△ 1.8

[主な支出済額]

総務費（施設管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	39,007,641 円
総務費（歯科施設管理費の謝礼金）	3,758,560 円
医業費（医業費の医薬材料費）	6,482,956 円

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(89)及び表(90)のとおり、医科（外来・入院）で診療件数 1,950 件、診療日数 405 日で医薬品の購入費は 6,482,956 円となっている。また、歯科が診療件数 299 件、診療日数 48 日で医薬品の購入費は 0 円となっている。

年度別業務概要

表(89) 医科（外来・入院）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
27年度	1,716	335	12,885,168	4,626,185	480	62	3,884,397	1,476,707	2,196	397	16,769,565	6,102,892
28年度	1,584	339	12,201,544	4,292,898	506	63	3,841,253	1,996,214	2,090	402	16,042,797	6,289,112
29年度	1,486	343	11,514,947	4,512,240	464	62	4,321,442	1,970,716	1,950	405	15,836,389	6,482,956

表(90) 歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
27年度	338	51	1,203,077	0
28年度	314	49	1,164,621	0
29年度	299	48	972,594	0

5 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	176,535,884円
歳	出	176,535,884円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(91)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金100,109,964円により、収支の均衡を図った結果である。

歳入歳出総額は、前年度に比べ468,666,732円(72.6%)の減少となっている。これは、福江島、島山島及び嵯峨島の簡易水道事業を水道事業へ統合したこと等によるものである。

決 算 収 支 の 状 況

表(91)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	176,535,884	645,202,616	△ 468,666,732	△ 72.6
歳 出 総 額 B	176,535,884	645,202,616	△ 468,666,732	△ 72.6
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 G	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F + G) H	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(92)のとおり176,535,884円(収入率99.0%)で、前年度に比べ468,666,732円(72.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(92)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	1,220,000	1,370,880	1,370,880	0	0	100.0	13,045,380	△ 11,674,500	△ 89.5
使用料及び手数料	50,729,000	55,902,183	54,147,108	0	1,755,075	96.9	212,774,488	△ 158,627,380	△ 74.6
財産収入	1,000	47,932	47,932	0	0	100.0	272,975	△ 225,043	△ 82.4
繰入金	115,573,000	100,109,964	100,109,964	0	0	100.0	233,606,487	△ 133,496,523	△ 57.1
諸収入	2,000	0	0	0	0	—	1,481,286	△ 1,481,286	皆減
国庫支出金	10,460,000	10,460,000	10,460,000	0	0	100.0	92,022,000	△ 81,562,000	△ 88.6
市債	10,400,000	10,400,000	10,400,000	0	0	100.0	92,000,000	△ 81,600,000	△ 88.7
合 計	188,385,000	178,290,959	176,535,884	0	1,755,075	99.0	645,202,616	△ 468,666,732	△ 72.6

[主な対前年度増減額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分）の減）	△158,257,535 円
繰入金（一般会計繰入金の減）	△133,496,523 円

[主な収入済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	54,077,364 円
繰入金（一般会計繰入金）	100,109,964 円
国庫支出金（簡易水道費国庫補助金）	10,460,000 円

[主な収入未済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	201,449 円
使用料及び手数料（水道使用料（滞納繰越分））	1,553,626 円

水道使用料の徴収状況は、表(93)のとおり現年度分が54,077,364円(収入率99.6%)で、前年度に比べ158,257,535円(74.5%)の減収、滞納繰越分が31,744円(収入率2.0%)で、前年度に比べ200,545円(86.3%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は0.3ポイント減少、滞納繰越分は4.8ポイント減少、総額では1.5ポイント減少となっている。

水道使用料の年度別徴収状況

表(93)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成27年度	現年度分	208,877,000	213,972,022	213,667,414	0	304,608	102.3	99.9
	滞納繰越分	1,000	3,310,894	213,922	0	3,096,972	21,392.2	6.5
	合 計	208,878,000	217,282,916	213,881,336	0	3,401,580	102.4	98.4
平成28年度	現年度分	208,179,000	212,616,551	212,334,899	0	281,652	102.0	99.9
	滞納繰越分	1,000	3,401,580	232,289	0	3,169,291	23,228.9	6.8
	合 計	208,180,000	216,018,131	212,567,188	0	3,450,943	102.1	98.4
平成29年度	現年度分	50,717,000	54,278,813	54,077,364	0	201,449	106.6	99.6
	滞納繰越分	1,000	1,585,370	31,744	0	1,553,626	3,174.4	2.0
	合 計	50,718,000	55,864,183	54,109,108	0	1,755,075	106.7	96.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(94)のとおり 176,535,884 円(執行率 93.7%)で、前年度に比べ 468,666,732 円(72.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(94)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	86,558,000	80,262,016	92.7	0	6,295,984	201,924,275	△ 121,662,259	△ 60.3
建設費	29,265,000	25,876,710	88.4	0	3,388,290	253,159,499	△ 227,282,789	△ 89.8
公債費	70,562,000	70,397,158	99.8	0	164,842	190,118,842	△ 119,721,684	△ 63.0
予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	0	-
合 計	188,385,000	176,535,884	93.7	0	11,849,116	645,202,616	△ 468,666,732	△ 72.6

[主な対前年度増減額]

建設費 (改良事業費簡易水道施設整備工事請負費の減)	△ 205,122,840 円
公債費 (長期債元金償還の減)	△101,819,599 円
公債費 (長期債利子支払の減)	△17,902,085 円

[主な支出済額]

建設費 (改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費)	25,665,360 円
---------------------------	--------------

公債費（長期債元金償還）	60,412,156 円
公債費（長期債利子支払）	9,985,002 円
[主な不用額]	
建設費（工事請負費）	3,342,560 円

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(95)のとおりである。

給水人口は2,531人で、前年度に比べ7,658人(75.2%)の減少となっている。また、年間総有収水量は254,626 m³で、前年度に比べ765,942 m³(75.1%)の減少、年間総配水量は1,123,200 m³(75.1%)の減少となっている。これは、簡易水道事業の一部を水道事業へ統合したこと等によるものである。

普及率は93.5%で、前年度に比べ4.6ポイント減少し、有収率は68.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

業務状況比較表

表(95)

(単位：人、m³、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	前 年 度 比 較		参 考		
			増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	27年度	26年度	25年度
給水区域内人口 A	2,706	10,390	△ 7,684	△ 74.0	10,645	10,981	11,411
給水人口 B	2,531	10,189	△ 7,658	△ 75.2	10,429	10,764	11,146
普及率 B/A C	93.5	98.1	△ 4.6	—	98.0	98.0	97.7
1日の配水能力 D	1,887	6,475	△ 4,588	△ 70.9	6,475	6,475	6,475
年間総配水量 E	372,537	1,495,737	△ 1,123,200	△ 75.1	1,422,968	1,457,530	1,563,344
1日最大配水量 F	1,385	5,405	△ 4,020	△ 74.4	7,761	5,035	5,791
年間総有収水量 G	254,626	1,020,568	△ 765,942	△ 75.1	1,026,457	1,044,862	1,090,014
有収率 G/E H	68.3	68.2	0.1	—	72.1	71.7	69.7

6 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

平成29年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	7,343,375円
歳出	7,343,375円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(96)のとおり前年度同様0円となっている。

決算収支の状況

表(96)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	7,343,375	6,619,815	723,560	10.9
歳出総額 B	7,343,375	6,619,815	723,560	10.9
形式収支 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(97)のとおり 7,343,375円(収入率100.0%)で、前年度に比べ723,560円(10.9%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(97)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成29年度						平成28年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	3,266,000	3,265,100	3,265,100	0	0	100.0	3,327,691	△62,591	△1.9
繰入金	4,945,000	4,078,275	4,078,275	0	0	100.0	3,292,124	786,151	23.9
合計	8,211,000	7,343,375	7,343,375	0	0	100.0	6,619,815	723,560	10.9

[主な対前年度増減額]

繰入金（大浜財産区基金繰入金の増） 786,151 円

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入の貸地料） 3,102,683 円

繰入金（大浜財産区基金繰入金） 4,078,275 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(98)のとおり 7,343,375 円(執行率 89.4%)で、前年度に比べ 723,560 円(10.9%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(98)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	7,103,000	6,336,205	89.2	0	766,795	5,442,169	894,036	16.4
諸支出金	1,008,000	1,007,170	99.9	0	830	1,177,646	△ 170,476	△ 14.5
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
合 計	8,211,000	7,343,375	89.4	0	867,625	6,619,815	723,560	10.9

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理会費費用弁償の減） △622,860 円

財産区管理費（管理費大浜財産区管理センター改修工事請負費の増） 1,188,000 円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費大浜財産区管理センター改修工事請負費） 1,188,000 円

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金） 3,265,100 円

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金） 1,007,170 円

7 本山財産区特別会計

① 決算の概要

平成29年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	2,082,818円
歳出	2,082,818円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(99)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(99)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	2,082,818	2,517,672	△ 434,854	△ 17.3
歳出総額 B	2,082,818	2,517,672	△ 434,854	△ 17.3
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(100)のとおり 2,082,818円(収入率100.0%)で、前年度に比べ434,854円(17.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	277,000	376,965	376,965	0	0	100.0	328,549	48,416	14.7
繰入金	1,805,000	1,406,525	1,406,525	0	0	100.0	1,445,025	△ 38,500	△ 2.7
諸収入	200,000	298,971	298,971	0	0	100.0	744,098	△ 445,127	△ 59.8
使用料及び 手数料	0	357	357	0	0	100.0	0	357	皆増
合 計	2,282,000	2,082,818	2,082,818	0	0	100.0	2,517,672	△ 434,854	△ 17.3

[主な対前年度増減額]

諸収入（雑入立木売払分収金の減） △445,127 円

[主な収入済額]

財産収入（不動産売払収入の立木売払収入） 300,842 円

繰入金（本山財産区基金繰入金） 1,406,525 円

諸収入（雑入の立木売払分収金） 298,971 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(101)のとおり 2,082,818 円(執行率 91.3%)で、前年度に比べ 434,854 円(17.3%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(101)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	919,293	742,293	80.7	0	177,000	1,177,147	△ 434,854	△ 36.9
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	—
予備費	21,707	0	0.0	0	21,707	0	0	—
合 計	2,282,000	2,082,818	91.3	0	199,182	2,517,672	△ 434,854	△ 17.3

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費財産区基金積立金の減） △396,354 円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金） 676,293 円

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金） 1,340,525 円

8 下水道事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,074,138円
歳出	5,074,138円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(102)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金4,417,876円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(102)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,074,138	5,658,409	△ 584,271	△ 10.3
歳出総額 B	5,074,138	5,658,409	△ 584,271	△ 10.3
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(103)のとおり 5,074,138円(収入率100.0%)で、前年度に比べ584,271円(10.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(103)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成29年度						平成28年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	648,000	656,262	656,262	0	0	100.0	635,418	20,844	3.3
繰入金	5,071,000	4,417,876	4,417,876	0	0	100.0	5,022,991	△ 605,115	△ 12.0
合 計	5,719,000	5,074,138	5,074,138	0	0	100.0	5,658,409	△ 584,271	△ 10.3

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △605,115 円

[主な収入済額]

使用料及び手数料（下水道使用料（現年分）） 656,262 円

繰入金（一般会計繰入金） 4,417,876 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(104)のとおり 5,074,138 円(執行率 88.7%)で、前年度に比べ 584,271 円(10.3%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(104)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,419,000	1,875,488	77.5	0	543,512	2,459,759	△ 584,271	△ 23.8
公 債 費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	—
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	5,719,000	5,074,138	88.7	0	644,862	5,658,409	△ 584,271	△ 10.3

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費修繕料の減） △318,600 円

下水道総務費（下水道維持費手数料の減） △317,520 円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の管理業務委託料） 1,220,400 円

公債費（長期債元金償還） 2,447,639 円

9 公設小売市場事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 4,152,794円

歳 出 4,152,794円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(105)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金2,208,794円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(105)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	4,152,794	4,498,587	△ 345,793	△ 7.7
歳 出 総 額 B	4,152,794	4,498,587	△ 345,793	△ 7.7
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(106)のとおり4,152,794円(収入率100.0%)で、前年度に比べ345,793円(7.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成29年度						平成28年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	3,096,000	1,944,000	1,944,000	0	0	100.0	1,944,000	0	-
繰入金	1,264,000	2,208,794	2,208,794	0	0	100.0	2,554,587	△ 345,793	△ 13.5
合 計	4,360,000	4,152,794	4,152,794	0	0	100.0	4,498,587	△ 345,793	△ 7.7

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △345,793 円

[主な収入済額]

事業収入（市場使用料（中央町市場）） 1,944,000 円

繰入金（一般会計繰入金） 2,208,794 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(107)のとおり 4,152,794 円(執行率 95.2%)で、前年度に比べ 345,793 円(7.7%)の減少となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(107)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	4,117,000	4,081,953	99.1	0	35,047	4,237,983	△ 156,030	△ 3.7
営 繕 費	143,000	70,841	49.5	0	72,159	260,604	△ 189,763	△ 72.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	4,360,000	4,152,794	95.2	0	207,206	4,498,587	△ 345,793	△ 7.7

[主な支出済額]

総務費（総務管理費の一般会計借入金償還） 3,078,780 円

10 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	24,891,523円
歳出	24,891,523円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(108)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金22,210,644円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(108)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	24,891,523	24,743,136	148,387	0.6
歳出総額 B	24,891,523	24,743,136	148,387	0.6
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(109)のとおり24,891,523円(収入率100.0%)で、前年度に比べ148,387円(0.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(109)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	1,855,000	2,032,962	2,032,962	0	0	100.0	1,818,762	214,200	11.8
繰入金	23,105,000	22,210,644	22,210,644	0	0	100.0	22,361,016	△150,372	△0.7
諸収入	490,000	647,917	647,917	0	0	100.0	563,358	84,559	15.0
合 計	25,450,000	24,891,523	24,891,523	0	0	100.0	24,743,136	148,387	0.6

[主な対前年度増減額]

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料の増）	214,200 円
繰入金（一般会計繰入金の減）	△150,372 円

[主な収入済額]

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料）	1,374,450 円
繰入金（一般会計繰入金）	22,210,644 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(110)のとおり 24,891,523 円(執行率 97.8%)で、前年度に比べ 148,387 円 (0.6%) の増加となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(110)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	5,241,000	4,983,909	95.1	0	257,091	4,835,522	148,387	3.1
公債費	19,909,000	19,907,614	100.0	0	1,386	19,907,614	0	—
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	25,450,000	24,891,523	97.8	0	558,477	24,743,136	148,387	0.6

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費光熱水費の増）	409,413 円
----------------------	-----------

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の光熱水費）	2,994,632 円
港湾整備事業費（港湾管理費の管理業務委託料）	1,036,800 円
公債費（長期債元金償還）	17,940,484 円
公債費（長期債利子支払）	1,967,130 円

11 交通船事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	21,273,047円
歳出	19,254,217円
歳入歳出差引残額	2,018,830円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(111)のとおり2,018,830円の黒字となっており、前年度の実質収支0円を控除した単年度収支は2,018,830円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(111)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	21,273,047	37,248,093	△ 15,975,046	△ 42.9
歳出総額 B	19,254,217	37,248,093	△ 17,993,876	△ 48.3
形式収支 (A - B) C	2,018,830	0	2,018,830	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	2,018,830	0	2,018,830	皆増
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	2,018,830	0	2,018,830	皆増

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(112)のとおり21,273,047円(収入率100.0%)で、前年度に比べ15,975,046円(42.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(112)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度						平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船 事業収入	671,000	963,200	963,200	0	0	100.0	884,330	78,870	8.9
国庫支出金	5,867,000	14,319,131	14,319,131	0	0	100.0	13,020,901	1,298,230	10.0
県支出金	8,583,000	4,308,109	4,308,109	0	0	100.0	9,179,254	△4,871,145	△53.1
繰入金	4,215,000	25,617	25,617	0	0	100.0	14,009,030	△13,983,413	△99.8
諸収入	38,000	41,990	41,990	0	0	100.0	154,578	△112,588	△72.8
財産収入	1,615,000	1,615,000	1,615,000	0	0	100.0	0	1,615,000	皆増
合 計	20,989,000	21,273,047	21,273,047	0	0	100.0	37,248,093	△15,975,046	△42.9

[主な対前年度増減額]

県支出金（交通船事業費県補助金の減）	△4,959,378 円
繰入金（一般会計繰入金の減）	△13,983,413 円
財産収入（動産売却収入（船舶）の増）	1,615,000 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金）	14,319,131 円
県支出金（交通船事業費県補助金）	4,219,876 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(113)のとおり 19,254,217 円(執行率 91.7%)で、前年度に比べ 17,993,876 円(48.3%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(113)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成29年度					平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	20,789,000	19,254,217	92.6	0	1,534,783	37,248,093	△17,993,876	△48.3
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	—
合 計	20,989,000	19,254,217	91.7	0	1,734,783	37,248,093	△17,993,876	△48.3

[主な対前年度増減額]

交通船事業費（業務費船車等借上料の増）	9,348,438 円
交通船事業費（業務費給料、職員手当等の減）	△18,302,770 円

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料）	17,584,278 円
--------------------	--------------

12 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

平成29年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	46,165,474円
歳出	46,165,474円
歳入歳出差引残額	0円

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(114)のとおり前年度同様0円となっている。

決算収支の状況

表(114)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	46,165,474	71,528,770	△ 25,363,296	△ 35.5
歳出総額 B	46,165,474	71,528,770	△ 25,363,296	△ 35.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(115)のとおり 46,165,474円(収入率100.0%)で、前年度に比べ25,363,296円(35.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(115)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成29年度						平成28年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	46,166,000	46,165,474	46,165,474	0	0	100.0	71,528,770	△ 25,363,296	△ 35.5
諸収入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	46,166,000	46,165,474	46,165,474	0	0	100.0	71,528,770	△ 25,363,296	△ 35.5

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入土地売払収入の減） △25,863,020 円

[主な収入済額]

財産収入（不動産売払収入の土地売払収入） 45,629,620 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(116)のとおり 46,165,474 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 25,363,296 円(35.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(116)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 29 年 度					平成28年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
土 地 取 得 事 業 費	46,166,000	46,165,474	100.0	0	526	71,528,770	△ 25,363,296	△ 35.5

[主な対前年度増減額]

土地取得事業費（財産管理費土地開発基金償還金の減） △25,667,785 円

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金） 45,339,695 円

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金積立金） 825,779 円

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成29年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成29年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(117)のとおり行政財産が22,083.98㎡、普通財産が104,123.51㎡で、合計126,207.49㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が11,733.32㎡、普通財産が2,709.67㎡で、合計14,442.99㎡となり、全体では決算年度中に111,764.50㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は51,238,993.06㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、国土調査の成果によるものであり、減少の主なものは、行政財産から普通財産への分類替等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(118)のとおりである。

土地の増減状況

表(117)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	5,691,667.07	22,083.98	11,733.32	5,702,017.73
普 通 財 産	41,485,988.65	104,123.51	2,709.67	41,587,402.49
財 産 区 財 産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合 計	51,127,228.56	126,207.49	14,442.99	51,238,993.06

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(118)

(単位：件)

管内	前年度末 未処理件数 (A)	決算年度中登記処理 件数(過年度分) (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決算年度末 未処理件数 (A)-(B)+(C)-(D)
本 庁	1,106	0	37	35	1,108
富 江	874	3	54	42	883
玉 之 浦	302	3	6	4	301
三 井 楽	755	7	24	10	762
岐 宿	414	0	1	1	414
奈 留	766	10	5	5	756
合 計	4,217	23	127	97	4,224

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(119)のとおり、行政財産では、緑丘小学校校舎改築等により 4,743.15 m²増加し、養護老人ホーム松寿園及び福江幼稚園の用途廃止等により、6,847.89 m²減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により 4,799.17 m²増加し、旧富江小学校田尾分校校舎の譲渡等により 408.64 m²減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 345,256.31 m²となっている。

建物の増減状況

表(119)

(単位：m²)

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
行政財産	317,740.63	4,743.15	6,847.89	315,635.89
普通財産	24,998.39	4,799.17	408.64	29,388.92
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	342,970.52	9,542.32	7,256.53	345,256.31

(3) 山林

山林の植林面積は、表(120)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 23,560 m³、財産区有林が 792 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,655,095 m³(うち財産区有 53,602 m³、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(120)

区 分	面 積 (㎡)			立木推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	822,351	12,227	834,578
大 浜 財 産 区	1,317,967	0	1,317,967	34,032	510	34,542
本 山 財 産 区	1,538,038	0	1,538,038	18,778	282	19,060
分 収	4,084,091	0	4,084,091	689,878	10,348	700,226
官 行 造 林	209,400	0	209,400	6,865	103	6,968
県 行 造 林	2,725,813	0	2,725,813	52,358	785	53,143
公 団 造 林	611,300	0	611,300	6,481	97	6,578
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,630,743	24,352	1,655,095

(4) 動産

動産は、表(121)のとおりで、浮棧橋及び可動橋は、大串漁港の浮棧橋を撤去したことにより1個減少し、決算年度末残高は17個となっている。また、船舶は、富江～黒島航路及び浦～前島航路で使用していた船舶を売却したことにより、2隻33総トン減少し、決算年度末残高は2隻3,409総トンとなっている。

表(121)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮棧橋及び可動橋	18個	△1個	17個	福 江 奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富 江 黒瀬、土取 玉 之 浦 丹奈 三 井 楽 貝津、嵯峨島 岐 宿 岐宿2、川原
船 舶	4隻 3,442総トン	△2隻 △33総トン	2隻 3,409総トン	福 江 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(122)のとおりである。

表(122)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6) 有価証券

有価証券は表(123)のとおりで、福江ケーブルテレビ株式会社は減資により82,530,000円、株式会社五島岐宿風力発電研究所は株券売却により2,500,000円それぞれ減少し、決算年度末現在高は106,900,000円となっている。

表(123)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	191,930,000	△ 85,030,000	106,900,000	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000
				福江開発(株) 7,800,000
				オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000
				福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000
				長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000
				五島風力発電(株) 5,100,000
				嵯峨島旅客船(有) 1,960,000
				(有)岐宿農研 55,000,000
				(株)五島テレビ 2,000,000
				(株)JAごとう食肉センター 5,000,000

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(124)のとおりである。

表(124)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 社	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特 別 会 社	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりである。

表(125)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	377	29	24	382
建設用機	21	0	0	21
事務用機	42	22	4	60
医療用機	113	2	9	106
給食用機	99	0	0	99
教育用機	116	4	4	116
その他の機材	356	89	16	429
合 計	1,124	146	57	1,213

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(126)のとおりである。

表(126)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	141,294,500	142,962,600	141,294,500	142,962,600
普通財産貸付料	12,801,583	1,201,753	2,590,367	11,412,969
光情報通信網貸付料	38,057,142	38,057,142	38,057,142	38,057,142
奨学資金貸付金	184,937,480	17,841,000	35,840,300	166,938,180
地域総合整備資金貸付金	93,261,000	0	13,570,000	79,691,000
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	10,500,000	0	2,700,000	7,800,000
林業開発促進資金貸付金	165,898,000	1,984,000	0	167,882,000
災害援護資金貸付金	1,038,668	0	0	1,038,668
児童扶養手当返還金	1,380,600	150,550	150,110	1,381,040
生活保護法第63条による返還金	4,216,784	8,311,288	9,320,541	3,207,531
生活保護法第78条による返還金	6,470,402	1,562,699	1,598,213	6,434,888
中山間地域等直接支払 交付金返還金	5,989,145	0	600,000	5,389,145
合 計	665,845,304	212,071,032	245,721,173	632,195,163

4 基金

基金積立金は、表(127)のとおりで、決算年度中に 340,872,981 円を積み立て、295,845,561 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 14,654,969,402 円となっている。

表(127)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
財 政 調 整 基 金	5,001,596,779	5,739,000	100,000,000	4,907,335,779
減 債 基 金	2,102,484,438	2,412,241	4,000,000	2,100,896,679
庁 舎 等 整 備 基 金	1,540,522,831	1,767,457	0	1,542,290,288
ふ る さ と 振 興 基 金	82,667,152	41,302	0	82,708,454
合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,397,111,185	3,897,554	0	3,401,008,739
ま ち づ ぐ り 基 金	1,012,605,456	4,751,000	4,751,000	1,012,605,456
ふ る さ と づ ぐ り 基 金	290,799,932	136,640,525	130,498,878	296,941,579
海 興 水 産 研 修 基 金	5,818,826	0	873,420	4,945,406
地 域 福 祉 基 金	738,803,498	847,657	4,288,731	735,362,424
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	22,452,551	11,065	1,400,000	21,063,616
家 畜 導 入 事 業 基 金	24,944,595	25,150,798	20,322,360	29,773,033
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	48,592,077	600,000	3,226,372	45,965,705
奨 学 基 金	90,830,763	730,391	0	91,561,154
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	0	150,000,000	0	150,000,000
介護給付費準備基金	53,599,639	4,342,598	21,000,000	36,942,237
大 浜 財 産 区 基 金	144,871,318	3,265,100	4,078,275	144,058,143
本 山 財 産 区 基 金	13,076,198	676,293	1,406,525	12,345,966
合 計	14,609,941,982	340,872,981	295,845,561	14,654,969,402

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(128)のとおりで、基金の年度末現在高は571,526,435円となっている。

土地開発基金の状況

表(128)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	
土地開発基金 A+B+C=D	570,700,656	46,165,474	45,339,695	825,779	571,526,435
現金 A	421,433,830	46,165,474	0	46,165,474	467,599,304
貸付金 B	149,266,826	0	45,339,695	△ 45,339,695	103,927,131
土地 C	0	0	0	0	0

VI むすび

以上が、平成29年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

(総計決算)

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で46,126,153千円、歳出で44,369,762千円となり、前年度に比べ歳入は340,148千円、歳出は38,627千円それぞれ増加している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,756,391千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源681,753千円を差し引いた実質収支は1,074,638千円の黒字となり、これから前年度実質収支1,068,560千円を差し引いた単年度収支は6,078千円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が769,464千円の黒字ではあるが、単年度収支では184,451千円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が234,118千円の黒字、単年度収支でも234,118千円の黒字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が63,643千円の黒字であるが、単年度収支では46,142千円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が5,394千円の黒字、単年度収支でも535千円の黒字となっている。交通船事業では、実質収支が2,019千円の黒字、単年度収支でも2,019千円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

(一般会計決算)

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は19.4%となっており、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも0.4ポイント上回っているが、依然として地方交付税、国県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が46.7%を占め、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも1.4ポイント下回っているが、依然として義務的経費の占める割合が高い状況が続いている。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は5.8%で、前年度と比較して0.8ポイント改善しているものの、財政上の強弱を示す財政力指数は0.23（前年度と同率）と類似都市平均と比較して低く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.0%で、前年度と比較して1.3ポイント増加している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、今後市役所本庁庁舎建設等の大型事業が予定されていることから、起債の償還等が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、人口減少、少子高齢の進展、経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出

金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等（特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道使用料等）の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直しを行うなど、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

なお、滞納金などの債権、特に私債権の管理において、事務処理の基準等が定められておらず、職員の認識や取扱いに相違が生じていることから、市の債権を横断的に管理することが求められる。また、法令の定める保全及び取立てに関する措置を講じてもお回収不能が明らかな債権について、市として不納欠損処理の統一的な基準を定めるなど、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化を図る必要がある。

歳出面では、少子高齢に対する社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されるが、平成27年度から5年かけて合併特例措置による地方交付税の算定替が段階的に削減されることを踏まえ、今後ますます行財政改革に取り組み、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、平成28年度繰越明許費繰越分、収支均衡を図る特別会計繰出金についてはやむを得ないものの、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、事業の進捗状況を把握し、予算管理を適正に努められたい。さらに、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

（特別会計決算）

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成23年度から財政調整基金が枯渇し不足額が生じたことから、一般会計からの法定外繰入れにより収支の均衡を図ってきた。当年度の決算においては、次年度以降の予備費の財源として財政調整基金に積み立てるための財源（150,000千円）を含め433,097千円の法定外繰入れをしたことにより、234,118千円の決算剰余金が生じている。しかしながら、当年度決算においても依然として実質的な赤字の解消には至っていない状況にあることから、引き続き特定健診の推進強化等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

本山財産区特別会計については、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成29年度末現在高12,345,966円に対し、平成29年度末市債残高10,852,289円及び平成30年度以降支払予定利子2,793,575円の合計額13,645,864円

を差し引くと既に1,299,898円の不足が見込まれていることから、これまでも早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。木材の販売による収入増や運営費の削減などの改善策は見られるが、今後も基金の不足が予測されることから、引き続き必要な方策を講じられたい。

また、国民健康保険事業の事業勘定、介護保険事業の事業勘定、後期高齢者医療、大浜・本山財産区、交通船事業及び土地取得事業を除く特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

(財産管理)

財産の管理において、所有権移転の未登記資産は、前年度までの未処理分は23件減少したものの、決算年度発生分が30件増加し、平成29年度末現在4,224件となっている。登記事務は、財産管理上最も基本的なことであり、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

また、当市は、平成16年に1市5町が合併し、学校、集会施設等の公共施設を多く保有している。今後は施設の老朽化に伴い維持管理、修繕、更新に係る多額の経費が必要になることが見込まれることから、平成29年3月に策定した「五島市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設の適正配置と有効活用を推進されたい。

(まとめ)

当年度の決算は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴い収入の減額が見込まれる中、歳出全般にわたる徹底した抑制を図ることを基本としながらも、平成27年12月に策定した「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げる4つの基本目標を達成するための事業が実施され、また、当年度から特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した「航路・航空路運賃低廉化」、「輸送コスト支援」、「滞在型観光促進」、「雇用拡充」の4つのメニューを軸として、地域創生の取組を加速させるさまざまな事業が展開され、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに対応することができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	平成 2 9 年度各会計歳入歳出決算総括表	1 0 2
別表 2	平成 2 9 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	1 0 3
別表 3	平成 2 9 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	1 0 4
別表 4	平成 2 9 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	1 0 5
別表 5	平成 2 9 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	1 0 6

平成29年度各会計歳入歳出決算総括表

別表1

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	歳入						歳出		翌年度繰越額			不用額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳計剰余金		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(A)	継続費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事故 繰越 (H)		基金 繰入金 (I)	翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)	
一般会計	33,651,375,490	34,470,663,145	31,711,833,715	22,085,747	2,736,743,683	94.2	92.0	30,260,617,120	89.9	462,097,680	1,064,302,120	806,522,000	1,057,836,570	0	1,451,216,595	
特別会計	国民健康保険事業	7,529,394,000	9,264,749,323	7,606,944,591	12,157,361	1,645,647,371	101.0	82.1	7,372,826,283	97.9	0	0	0	156,567,717	0	234,118,308
	事業勘定	7,022,413,000	8,774,396,589	7,116,591,857	12,157,361	1,645,647,371	101.3	81.1	6,882,473,549	98.0	0	0	0	139,939,451	0	234,118,308
	直診勘定	506,981,000	490,352,734	490,352,734	0	0	96.7	100.0	490,352,734	96.7	0	0	0	16,628,266	0	0
	介護保険事業	5,937,782,000	5,981,939,745	5,947,574,365	2,973,660	31,391,720	100.2	99.4	5,883,931,578	99.1	0	0	0	53,850,422	0	63,642,787
	事業勘定	5,890,240,000	5,935,517,148	5,901,151,768	2,973,660	31,391,720	100.2	99.4	5,837,508,981	99.1	0	0	0	52,731,019	0	63,642,787
	サービス勘定	47,542,000	46,422,597	46,422,597	0	0	97.6	100.0	46,422,597	97.6	0	0	0	1,119,403	0	0
	後期高齢者医療	505,366,000	510,766,437	507,279,547	258,500	3,228,390	100.4	99.3	501,885,047	99.3	0	0	0	3,480,953	0	5,394,500
	診療所事業	69,841,000	65,002,023	65,002,023	0	0	93.1	100.0	65,002,023	93.1	0	0	0	4,838,977	0	0
	簡易水道事業	188,385,000	178,290,959	176,535,884	0	1,755,075	93.7	99.0	176,535,884	93.7	0	0	0	11,849,116	0	0
	大浜財産区	8,211,000	7,343,375	7,343,375	0	0	89.4	100.0	7,343,375	89.4	0	0	0	867,625	0	0
	本山財産区	2,282,000	2,082,818	2,082,818	0	0	91.3	100.0	2,082,818	91.3	0	0	0	199,182	0	0
	下水道事業	5,719,000	5,074,138	5,074,138	0	0	88.7	100.0	5,074,138	88.7	0	0	0	644,862	0	0
	公設小売市場	4,360,000	4,152,794	4,152,794	0	0	95.2	100.0	4,152,794	95.2	0	0	0	207,206	0	0
	港湾整備事業	25,450,000	24,891,523	24,891,523	0	0	97.8	100.0	24,891,523	97.8	0	0	0	558,477	0	0
	交通船事業	20,989,000	21,273,047	21,273,047	0	0	101.4	100.0	19,254,217	91.7	0	0	0	1,734,783	0	2,018,830
土地取得事業	46,166,000	46,165,474	46,165,474	0	0	100.0	100.0	46,165,474	100.0	0	0	0	526	0	0	
小計	14,343,945,000	16,111,731,656	14,414,319,579	15,389,521	1,682,022,556	100.5	89.5	14,109,145,154	98.4	0	0	0	234,799,846	0	305,174,425	
歳入歳出総合計(ア)	47,995,320,490	50,582,394,801	46,126,153,294	37,475,268	4,418,766,239	96.1	91.2	44,369,762,274	92.4	462,097,680	1,064,302,120	806,522,000	1,292,636,416	0	1,756,391,020	
28年度 歳入歳出総合計(イ)	48,508,290,104	50,548,763,634	45,786,004,863	39,158,563	4,723,600,208	94.4	90.6	44,331,134,950	91.4	925,498,000	1,881,986,730	3,682,760	1,365,987,664	0	1,454,869,913	
前年度 比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 512,969,614	33,631,167	340,148,431	△ 1,683,295	△ 304,833,969	/	/	38,627,324	/	△ 463,400,320	△ 817,684,610	802,839,240	△ 73,351,248	0	301,521,107
	増減率 (ウ)/(イ)	△ 1.1	0.1	0.7	△ 4.3	△ 6.5	/	/	0.1	/	△ 50.1	△ 43.4	21,799.9	△ 5.4	-	20.7

平成29年度 一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	平成29年度							平成28年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	101.2	91.9	11.0	(13,307,553) 293,352,764	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	100.8	91.1	11.2	(21,024,292) 319,029,515	△ 6,825,467	△ 0.2
2 地方譲与税	232,604,000	232,604,000	232,604,000	100.0	100.0	0.7	0	233,254,000	233,254,000	233,254,000	100.0	100.0	0.8	0	△ 650,000	△ 0.3
3 利子割交付金	5,856,000	5,856,000	5,856,000	100.0	100.0	0.0	0	3,757,000	3,757,000	3,757,000	100.0	100.0	0.0	0	2,099,000	55.9
4 配当割交付金	10,342,000	10,342,000	10,342,000	100.0	100.0	0.0	0	7,537,000	7,537,000	7,537,000	100.0	100.0	0.0	0	2,805,000	37.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	10,490,000	10,490,000	10,490,000	100.0	100.0	0.0	0	4,404,000	4,404,000	4,404,000	100.0	100.0	0.0	0	6,086,000	138.2
6 地方消費税交付金	646,023,000	646,023,000	646,023,000	100.0	100.0	2.0	0	640,759,000	640,759,000	640,759,000	100.0	100.0	2.1	0	5,264,000	0.8
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	5,331,000	5,331,550	5,331,550	100.0	100.0	0.0	0	5,492,000	5,492,900	5,492,900	100.0	100.0	0.0	0	△ 161,350	△ 2.9
8 自動車取得税 交 付 金	43,720,000	43,720,000	43,720,000	100.0	100.0	0.1	0	32,412,000	32,412,000	32,412,000	100.0	100.0	0.1	0	11,308,000	34.9
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	20,584,000	20,584,000	20,584,000	100.0	100.0	0.1	0	20,501,000	20,501,000	20,501,000	100.0	100.0	0.1	0	83,000	0.4
10 地方特例交付金	5,420,000	5,420,000	5,420,000	100.0	100.0	0.0	0	5,231,000	5,231,000	5,231,000	100.0	100.0	0.0	0	189,000	3.6
11 地方交付税	14,070,526,000	14,070,526,000	14,070,526,000	100.0	100.0	44.4	0	14,392,282,000	14,392,282,000	14,392,282,000	100.0	100.0	46.3	0	△ 321,756,000	△ 2.2
12 交通安全対策 特別交付金	4,835,000	4,835,000	4,835,000	100.0	100.0	0.0	0	5,179,000	5,179,000	5,179,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 344,000	△ 6.6
13 分担金及び負担金	142,403,000	155,811,834	146,670,281	103.0	94.1	0.5	9,141,553	150,595,000	165,948,998	156,134,489	103.7	94.1	0.5	9,814,509	△ 9,464,208	△ 6.1
14 使用料及び手数料	283,681,000	311,258,186	288,634,321	101.7	92.7	0.9	(126,600) 22,497,265	285,799,000	315,294,880	291,191,255	101.9	92.4	0.9	(140,200) 23,963,425	△ 2,556,934	△ 0.9
15 国庫支出金	4,461,691,374	4,279,320,964	4,141,711,964	92.8	96.8	13.1	137,609,000	4,717,511,000	4,493,738,254	4,051,768,254	85.9	90.2	13.1	441,970,000	89,943,710	2.2
16 県 支 出 金	3,965,601,162	3,875,533,108	2,847,929,920	71.8	73.5	9.0	1,027,603,188	3,111,537,599	3,029,727,383	2,276,654,888	73.2	75.1	7.3	753,072,495	571,275,032	25.1
17 財 産 収 入	88,790,000	94,120,563	93,945,238	105.8	99.8	0.3	(20,225) 155,100	83,271,000	82,936,167	82,814,967	99.5	99.9	0.3	121,200	11,130,271	13.4
18 寄 附 金	143,319,000	143,378,311	143,378,311	100.0	100.0	0.5	0	190,101,000	189,456,429	189,456,429	99.7	100.0	0.6	0	△ 46,078,118	△ 24.3
19 繰 入 金	339,830,000	273,146,265	273,146,265	80.4	100.0	0.9	0	311,308,000	302,486,464	302,486,464	97.2	100.0	1.0	0	△ 29,340,199	△ 9.7
20 繰 越 金	1,340,224,842	1,340,225,227	1,340,225,227	100.0	100.0	4.2	0	1,096,235,385	1,096,236,233	1,096,236,233	100.0	100.0	3.5	0	243,988,994	22.3
21 諸 収 入	329,652,112	1,220,773,623	361,757,441	109.7	29.6	1.1	(8,631,369) 850,384,813	287,140,120	1,171,380,802	313,697,670	109.2	26.8	1.0	857,683,132	48,059,771	15.3
22 市 債	4,063,400,000	3,936,200,000	3,540,200,000	87.1	89.9	11.2	396,000,000	4,566,400,000	4,139,800,000	3,490,000,000	76.4	84.3	11.2	649,800,000	50,200,000	1.4
合 計	33,651,375,490	34,470,663,145	31,711,833,715	94.2	92.0	100.0	(22,085,747) 2,736,743,683	33,609,768,104	34,163,196,981	31,086,578,213	92.5	91.0	100.0	(21,164,492) 3,055,454,276	625,255,502	2.0

(注) 収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

平成29年度 一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	平成29年度						平成28年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	206,651,000	202,890,082	98.2	0.7	0	3,760,918	214,609,000	211,406,395	98.5	0.7	0	3,202,605	△ 8,516,313	△ 4.0
2 総務費	3,168,243,255	2,993,298,396	94.5	9.9	0	174,944,859	3,758,111,000	3,618,548,512	96.3	12.2	3,057,000	136,505,488	△ 625,250,116	△ 17.3
3 民生費	8,650,303,759	8,496,247,220	98.2	28.1	0	154,056,539	8,457,027,000	7,908,219,093	93.5	26.6	83,464,374	465,343,533	588,028,127	7.4
4 衛生費	3,749,565,760	3,623,531,173	96.6	12.0	19,603,000	106,431,587	4,817,702,000	4,517,059,936	93.8	15.2	219,715,760	80,926,304	△ 893,528,763	△ 19.8
5 労働費	21,859,000	21,537,664	98.5	0.1	0	321,336	21,716,000	21,315,020	98.2	0.1	0	400,980	222,644	1.0
6 農林水産業費	4,428,984,352	2,823,173,718	63.7	9.3	1,389,454,560	216,356,074	3,108,358,240	2,070,489,144	66.6	6.9	921,191,352	116,677,744	752,684,574	36.4
7 商工費	2,039,192,000	1,846,722,894	90.6	6.1	45,498,000	146,971,106	1,422,910,000	1,250,114,875	87.9	4.2	108,848,000	63,947,125	596,608,019	47.7
8 土木費	1,723,413,906	1,435,835,423	83.3	4.7	232,819,960	54,758,523	1,581,044,224	1,303,150,536	82.4	4.4	232,675,906	45,217,782	132,684,887	10.2
9 消防費	1,119,416,000	1,081,655,230	96.6	3.6	0	37,760,770	1,008,946,950	968,154,636	96.0	3.2	1,200,000	39,592,314	113,500,594	11.7
10 教育費	3,991,466,000	3,248,229,556	81.4	10.7	635,703,360	107,533,084	4,636,952,080	3,448,186,441	74.4	11.6	1,102,109,000	86,656,639	△ 199,956,885	△ 5.8
11 災害復旧費	167,339,098	129,092,650	77.1	0.4	9,842,920	28,403,528	182,167,160	52,454,210	28.8	0.2	111,703,098	18,009,852	76,638,440	146.1
12 公債費	4,360,696,000	4,358,377,497	99.9	14.4	0	2,318,503	4,318,725,000	4,316,480,368	99.9	14.5	0	2,244,632	41,897,129	1.0
13 諸支出金	4,215,000	25,617	0.6	0.0	0	4,189,383	66,363,000	60,773,820	91.6	0.2	0	5,589,180	△ 60,748,203	△ 100.0
14 予備費	20,030,360	0	0.0	0.0	0	20,030,360	15,136,450	0	0.0	0.0	0	15,136,450	0	-
合 計	33,651,375,490	30,260,617,120	89.9	100.0	2,332,921,800	1,057,836,570	33,609,768,104	29,746,352,986	88.5	100.0	2,783,964,490	1,079,450,628	514,264,134	1.7

平成29年度 一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表 4

(単位：千円、%)

款	区分	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資の経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比	
							普通建設	災害復旧	計									
1	議会費	181,747	16,850	0	1,020	3,197	76	0	76	0	0	0	0	0	0	202,890	0.7	
2	総務費	1,738,689	576,077	5,403	13,075	241,548	263,257	0	263,257	0	155,249	0	0	0	0	2,993,298	9.9	
3	民生費	266,929	317,589	3,681	4,771,074	350,828	32,719	0	32,719	0	848	0	0	2,752,579	0	8,496,247	28.1	
4	衛生費	337,419	1,042,314	19,838	5,214	1,321,120	682,411	0	682,411	0	11	0	81,562	133,642	0	3,623,531	12.0	
5	労働費	8,115	447	14	0	12,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,538	0.1	
6	農林水産業費	383,051	239,163	24,738	2,420	1,225,629	916,620	0	916,620	0	25,151	1,984	0	4,418	0	2,823,174	9.3	
7	商工費	441,758	298,892	6,674	6,020	771,090	314,080	0	314,080	0	0	6,000	0	2,209	0	1,846,723	6.1	
8	土木費	238,534	104,901	98,613	2,435	2,669	966,472	0	966,472	0	0	0	0	22,211	0	1,435,835	4.7	
9	消防費	656,212	106,282	1,036	14,240	49,653	254,232	0	254,232	0	0	0	0	0	0	1,081,655	3.6	
10	教育費	646,237	964,721	25,711	59,984	60,045	1,472,361	0	1,472,361	0	1,330	17,841	0	0	0	3,248,230	10.7	
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	129,093	129,093	0	0	0	0	0	0	129,093	0.4	
12	公債費	0	107	0	0	0	0	0	0	4,358,270	0	0	0	0	0	4,358,377	14.4	
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	26	0.0	
合計		4,898,691	3,667,343	185,708	4,875,482	4,038,741	4,902,228	129,093	5,031,321	4,358,270	182,589	25,825	81,562	2,915,085	0	30,260,617	100.0	
比較	構成比	29年度	16.2	12.1	0.6	16.1	13.4	16.2	0.4	16.6	14.4	0.6	0.1	0.3	9.6	0.0	100.0	
		28年度	16.4	12.7	0.6	17.2	10.9	15.4	0.2	15.6	14.5	2.4	0.1	0.1	9.5	0.0	100.0	
	対前年度増	33,234	△118,454	16,139	△250,840	781,977	329,481	76,639	406,120	41,892	△534,082	△5,161	63,454	79,985	0	514,264		
	対前年度減率	0.7	△3.1	9.5	△4.9	24.0	7.2	146.1	8.8	1.0	△74.5	△16.7	350.4	2.8	-	1.7		

平成29年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

種別	区分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中 借入高 (B)	平成29年度中 償還高 (C)	平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担額	
						1世帯当たり	1人当たり
一般会計	土木債	1,070,253,429	23,700,000	234,045,388	859,908,041	43,360	23,159
	農林水産業債	3,699,479,576	5,700,000	525,476,851	3,179,702,725	160,332	85,635
	民生債	106,356,141		71,074,654	35,281,487	1,779	950
	教育債	113,312,064	371,800,000	22,112,040	463,000,024	23,346	12,469
	公営住宅債	1,302,027,798		114,902,572	1,187,125,226	59,859	31,971
	庁舎増築債	147,977,971		35,250,254	112,727,717	5,684	3,036
	辺地対策債	2,780,216,277	552,100,000	342,104,002	2,990,212,275	150,777	80,531
	過疎対策債	5,575,503,254	917,400,000	517,834,945	5,975,068,309	301,284	160,919
	土木施設 災害復旧債	65,683,762	12,900,000	11,912,542	66,671,220	3,362	1,796
	農林水産施設 災害復旧債	27,152,150	2,800,000	4,021,484	25,930,666	1,308	698
	商工施設 災害復旧債	4,344,748	4,000,000	860,292	7,484,456	377	202
	教育施設 災害復旧債	9,261,764		1,528,247	7,733,517	390	208
	衛生債	694,469,324		175,259,828	519,209,496	26,180	13,983
	減税補てん債	162,342,053		34,856,037	127,486,016	6,428	3,433
	臨時税収補てん債	18,768,500		18,768,500	0	0	0
	臨時財政対策債	10,366,498,370	677,400,000	672,435,531	10,371,462,839	522,966	279,321
	合併特例債	8,917,143,484	960,000,000	1,289,588,985	8,587,554,499	433,015	231,277
	緊急防災・減災事業債	2,037,317	9,800,000	310,000	11,527,317	581	310
	全国防災事業債	56,448,966		4,368,456	52,080,510	2,626	1,403
	総務債	8,100,000			8,100,000	408	218
商工債	0	2,600,000		2,600,000	131	70	
計	35,127,376,948	3,540,200,000	4,076,710,608	34,590,866,340	1,744,195	931,590	
特別会計	国民健康保険 事業会計債	136,415,891	3,700,000	13,767,637	126,348,254	6,371	3,403
	介護保険 事業会計債	16,695,489		2,353,298	14,342,191	723	386
	診療所事業会計債	14,319,505		1,580,249	12,739,256	642	343
	簡易水道事業会計債	1,448,708,885	10,400,000	(820,863,702) 60,412,156	577,833,027	29,136	15,562
	下水道事業会計債	39,498,606		2,447,639	37,050,967	1,868	998
	港湾整備事業会計債	129,483,916		17,940,484	111,543,432	5,624	3,004
	計	1,785,122,292	14,100,000	(820,863,702) 98,501,463	879,857,127	44,366	23,696
合計	36,912,499,240	3,554,300,000	(820,863,702) 4,175,212,071	35,470,723,467	1,788,560	955,286	

(注) 償還高欄の()書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

住民負担額算出には、平成30年3月末現在の世帯数19,832世帯、人口37,131人を用いた。